

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第47期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	6,562,711	6,924,292	7,172,132	7,610,798	8,056,586
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	309,208	319,989	△476,553	△739,196	△449,712
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	318,806	213,368	△418,770	△765,826	△1,142,080
包括利益 (千円)	425,478	205,990	△345,111	△694,537	△1,129,191
純資産額 (千円)	4,565,957	9,203,323	8,754,774	7,943,767	6,814,574
総資産額 (千円)	8,405,398	13,402,135	13,021,846	12,332,424	11,553,109
1株当たり純資産額 (円)	264.08	354.47	337.03	306.44	262.93
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	18.59	12.39	△16.20	△29.62	△44.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	68.4	66.9	64.2	58.8
自己資本利益率 (%)	7.3	3.1	△4.7	△9.2	△15.5
株価収益率 (倍)	14.9	58.3	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,807	351,133	333,047	△492,857	125,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△424,021	△354,756	△2,764,946	△520,342	205,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△229,994	4,566,449	△190,611	△310,489	25,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,851,278	6,437,659	3,925,373	2,698,438	3,067,697
従業員数 (名)	353	365	411	440	453

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失（△）」は「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5,767,334	5,955,323	5,976,826	6,128,441	6,590,347
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	362,798	304,133	△276,188	△452,621	△65,135
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	257,511	232,269	△282,367	△471,057	△1,461,334
資本金 (千円)	2,228,600	4,482,936	4,482,936	4,482,936	4,482,936
発行済株式総数 (株)	17,355,000	26,059,000	26,059,000	26,059,000	26,059,000
純資産額 (千円)	4,610,076	9,343,754	8,931,144	8,392,621	6,889,278
総資産額 (千円)	8,207,423	13,293,345	12,756,689	12,057,244	11,014,085
1株当たり純資産額 (円)	267.98	360.84	344.88	324.05	265.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 (－)	4 (－)	4 (－)	－ (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 (△) (円)	15.01	13.49	△10.92	△18.22	△56.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	56.0	70.2	69.9	69.5	62.4
自己資本利益率 (%)	5.8	3.3	△3.1	△5.4	△19.2
株価収益率 (倍)	18.5	53.5	－	－	－
配当性向 (%)	26.6	29.7	－	－	－
従業員数 (名)	252	255	269	277	291

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年8月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
昭和50年3月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転
昭和53年9月	血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」（注1）の初の国産化に成功、富士臓器製薬株式会社（現 富士レジオ株式会社）に販売委託
昭和54年6月	酵素免疫測定法（注2）による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」（注3）を開発、発売
昭和58年3月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
7月	富士臓器製薬株式会社との販売提携を解消、自社販売網を確立
8月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする。
昭和60年2月	伊那研究所において、細胞融合技術（注4）の導入によりモノクローナル抗体（注5）の開発に着手
平成元年1月	蛍光抗体法（注6）による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」（注7）を開発、発売
8月	イムノテック社（仏国）と提携し、「細胞性免疫関連製品」（注8）を導入
平成2年9月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催（以降、毎年開催）
平成4年3月	デューク大学より遺伝子組換え技術（注9）による自己抗原産生と自己免疫疾患検査試薬（注10）の製造技術を導入
10月	伊那研究所研究棟が完成
平成5年11月	株式会社クラレの臨床検査薬の製造、輸入、販売権を承継
平成8年2月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
平成10年6月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
9月	株式会社林原生物化学研究所（現 株式会社林原）からIL-18（インターフェロンγ産生誘導因子）（注11）特許権の全世界独占の実施権を得る。
平成11年5月	研究開発型バイオベンチャーとして株式会社サイクレックスを長野県伊那市に設立
8月	自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立
平成12年1月	株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリー（注12）の作製作業を進展
平成13年2月	株式会社ゲノムサイエンス研究所（住友金属工業診断室を吸収継承）を設立
10月	ISO9002の認証を取得
平成14年2月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社を設立
3月	米国の創薬ベンチャー、Ribonomics社に出資
6月	薬剤耐性を迅速診断する検査薬の開発を目的としたNAKANE DIAGNOSTICS, INC.を米国カリフォルニア州に設立
平成15年1月	慶応義塾大学医学部と共同研究並びにリサーチパーク使用契約締結
平成16年9月	Beckman Coulter, Inc.（米国）とT細胞の解析用MHCテトラマー技術（注13）の戦略的提携
平成17年4月	オンコセラピー・サイエンス株式会社からヒト癌特異的遺伝子産物に係わる研究成果を研究用試薬及び体外診断用医薬品に利用する全世界における独占の実施権を取得
5月	新規蛍光蛋白質の探索・研究、検査試薬・分析機器の研究開発を行うAmalgaam有限会社を設立
12月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立（平成17年8月 株式会社に組織変更）
平成18年2月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G&Gサイエンス株式会社に社名変更
3月	MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
6月	中国（北京）に合弁会社北京博爾邁生物技術有限公司（英語表記：Beijing B&M Biotech Co, Ltd）を設立
平成19年5月	臨床病態予測法及び難治癌に対する分子標的薬の研究開発を行う株式会社Oncomicsに出資
平成19年11月	MBL International Corporationが、LifeSpan Biosciences社（米国）の抗体事業を買収
	イネによる抗体大量産生技術を通して、感染症やアレルギー疾患の予防や治療の新たな抗体利用法の開発を行う株式会社プリベンテックに出資
	ISO13485の認証取得
	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定検査試薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得
	日本アジア投資株式会社の子会社であるJAICシードキャピタル株式会社とシード段階のバイオベンチャーへの投資ファンド「JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合」を設立

年月	事項
平成20年4月	G & Gサイエンス株式会社を第三者割当増資引受により子会社化
7月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収
平成21年4月	米国子会社のMBL International CorporationがNAKANE DIAGNOSTICS, INC.を合併
12月	米国Ribonomics社より同社特許の50%所有権を取得、全世界独占の実施権を得る。
平成22年10月	本社事務所を名古屋市中区栄に移転、本店所在地とする。
平成23年7月	株式会社グライエンスを第三者割当増資引受により子会社化
平成24年7月	健康・予防・介護にかかわる健康食品、健康補助食品及び化粧品、医薬部外品の企画、開発、製造、販売を行う株式会社食の科学舎に出資
8月	株式会社ティーセルテクノロジーズからがんや感染症の細胞治療に関する事業の全部を継承
11月	Beckman Coulter, Inc. (米国) からMHCテトラマー事業を譲り受け、全世界における開発・製造及び販売に関する権利を獲得
平成25年3月	株式会社ACTGenを吸収合併
	JSR株式会社への第三者割当増資により、資本金を2,228百万円から4,482百万円に増資
5月	株式会社新組織科学研究所を設立
7月	株式会社組織科学研究所から病理組織学的検査事業を継承
8月	核酸・人工遺伝子等の合成を手がける米国Integrated DNA Technologies, Inc.と、国内代理店業務を行う合弁会社Integrated DNA Technologies MBL株式会社を設立
11月	ライフサイエンス領域における分析機器の製造・販売を行う株式会社ライフテックに出資
平成26年3月	JSR株式会社と当社の子会社であるエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社が投資ファンド「JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合」を組成
8月	子会社のAmalgaam有限会社が清算終了
10月	株式会社ライフテックの株式を追加取得して子会社化
平成27年1月	株式会社食の科学舎の株式を追加取得して子会社化
7月	株式会社GEL-Designの株式を追加取得して子会社化
10月	JSR株式会社が当社株式を追加取得して当社の親会社となる。
11月	海外の薬事規制にも対応した伊那研究所第2生産棟が竣工
12月	子会社の株式会社グライエンスが清算終了
平成28年1月	子会社の株式会社サイクレックスを吸収合併

- (注) 1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬
- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質（抗原）と結合し、アレルギー反応を起こす物質（IgE）を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体（自己抗体）を蛍光抗体法で測定する検査薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入（組換え）、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体（自己抗体）によって、組織障害や病変を引き起こす病気（疾患）を診断するための検査薬
- 11 IL-18（インターロイキン18）はインターフェロン γ 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 12 ファージは細菌に感染するウィルスで、そのDNAに遺伝子を組み込ませておくと細菌中で増殖し、その遺伝子を発現させることができる。様々な抗体遺伝子をこのファージに組み込んでおき、保管しておくことを図書館にたとえ、ファージ抗体ライブラリーと呼んでいる。現在ヒトゲノムDNAの解読が進んでいるがこれによる遺伝子の産物の機能解析に抗体の利用が求められる。このライブラリーを用いて短期間で必要な抗体を得られると同時にそのファージから抗体遺伝子もわかり、その遺伝子に手を加えて、さらに目的に合った抗体を作ることも可能である。
- 13 MHCテトラマー技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術。本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

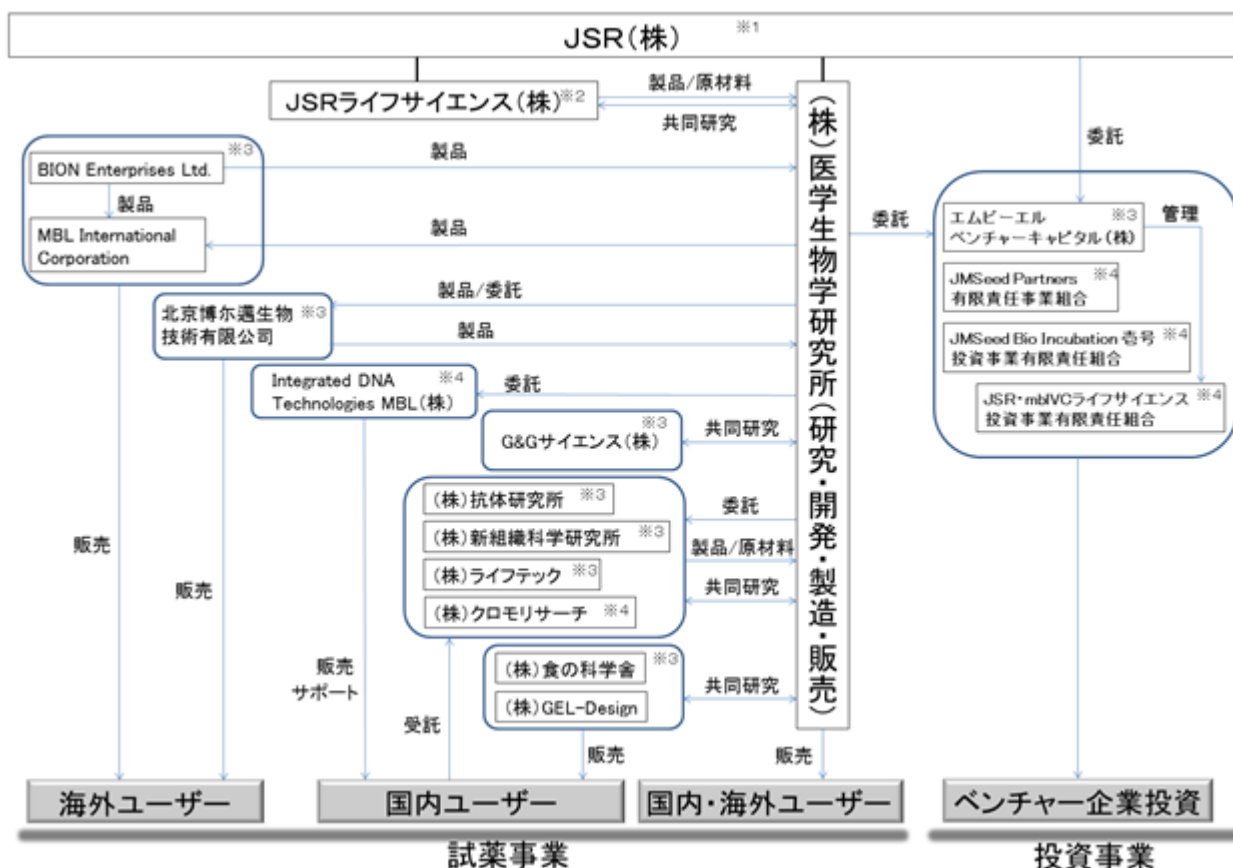
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社10社及び関連会社2社・3組合で構成されており、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、プロテオミクス、高分子素材に関する研究、健康・予防にかかわる事業のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

なお、以下の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 試薬事業・・・主要な製品は臨床検査薬・機器及び関連製品、基礎研究用試薬、特注品受託製造等であります。
- 臨床検査薬・機器及び関連製品・・・当社が製造、販売するほか、海外において子会社のBION Enterprises Ltd.が製造しており、子会社の北京博尔邁生物技术有限公司及びMBL International Corporationが販売しております。また(株)ライフテックが分析機器を受託製造しております。
- 基礎研究用試薬・・・当社が製造、販売するほか、子会社のG & Gサイエンス(株)が製造しており、海外において子会社の北京博尔邁生物技术有限公司、MBL International Corporationが販売しております。またIntegrated DNA Technologies MBL(株)が一部商品の販売を支援しております。
- 特注品受託製造等・・・当社が製造、販売するほか、子会社の(株)抗体研究所、関連会社の(株)クロモリサーチが製造しております。また(株)新組織科学研究所が受託及び製造しております。(株)食の科学舎、(株)GEL-Designにおいては、健康・予防に関連する製品を開発・販売しております。
- (2) 投資事業・・・子会社のエムビーエルベンチャーキャピタル(株)、関連会社のJMSeed Partners有限責任事業組合、JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合、JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合がベンチャーキャピタル業務及びインキュベーション活動を行っております。

(事業系統図)



- ※1 親会社
※2 親会社の子会社
※3 連結子会社
※4 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) JSR株式会社 (注) 1	東京都港区	23,320,165	合成ゴムなどの石油化学系事業及び情報電子材料事業	被所有 50.9	役員の兼任があります。
(連結子会社) MBL International Corporation (注) 2	米国 マサチューセッツ州 ウォーバーン	米ドル 5,090,000	基礎研究用試薬の研究開発、基礎研究用試薬及び臨床検査薬の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 融資をしております。 債務保証しております。
株式会社抗体研究所	名古屋市中区	135,250	抗体の研究及び治療用抗体の研究開発ならびに関連の受託研究	100.0	当社より研究委託、当社が業務受託をしております。 融資をしております。
エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社	名古屋市中区	345,000	国内外のバイオ関連ベンチャー企業への投資、経営コンサルティングほか	100.0	当社よりコンサルティング委託、当社が業務受託をしております。 役員の兼任があります。
北京博尔邁生物技術有限公司	中華人民共和国 北京市	人民元 12,000,000	医学、生物学及び研究用抗原抗体、薬剤の研究開発及び製造販売	98.6	当社の製品を販売しております。 また、当社が製造を委託しております。 役員の兼任があります。 債務保証しております。
G & Gサイエンス株式会社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び開発、SNPsによる体質診断	99.9	当社が製品を供給されております。 役員の兼任があります。 債務保証しております。
BION Enterprises Ltd. (注) 3	米国、イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造	100.0 (100.0)	当社が製品を供給されております。
株式会社新組織科学研究所	東京都青梅市	190,000	動物の病理組織標本作製・病理診断、動物実験代行などの受託業務	100.0	役員の兼任があります。
株式会社ライフテック	埼玉県入間市	43,000	ライフサイエンス領域における分析機器の製造・販売と受託事業	88.9	役員の兼任があります。 債務保証しております。
株式会社食の科学舎	札幌市中央区	32,500	食に関連した製品開発・販売と受託事業	100.0	役員の兼任があります。 融資をしております。 債務保証しております。
株式会社GEL-Design (注) 4	札幌市中央区	47,300	機能性高分子樹脂の開発、生活用品、化粧品等の原料素材開発・製造	97.2	役員の兼任があります。 融資をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社クロモリサーチ (注) 5	名古屋市中区	28,450	人工染色体に関する研究開発・受託業務	35.2 [13.6]	融資をしております。
Integrated DNA Technologies MBL株式会社	名古屋市中区	100	日本国内で核酸、人工遺伝子等の合成受託の代理店	30.0	役員の兼任があります。
JMSeed Partners有限責任事業組合	東京都千代田区	5,000	投資事業組合の財産運用及び管理業務	40.0	当社が組合員になっております。
JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	404,000	バイオベンチャー企業への投資等	49.5	当社が無限責任組合員になっております。
JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合(注) 3	東京都千代田区	3,000,000	ライフサイエンス領域における未公開ベンチャー企業への投資	6.6 (6.3)	エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社がJSRライフサイエンスベンチャーキャピタル合同会社と共同で無限責任組合員、当社が有限責任組合員になっております。

- (注) 1 その他の関係会社であったJSR株式会社は、当連結会計年度中に当社株式を追加取得したことにより、親会社となりました。なお、同社は有価証券報告書を提出しております。
- 2 MBL International Corporationは、特定子会社に該当し、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | | |
|----------|---|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | ① | 売上高 | 885,949千円 |
| | ② | 経常損失 | △97,336 |
| | ③ | 当期純損失 | △58,656 |
| | ④ | 純資産額 | 414,372 |
| | ⑤ | 総資産額 | 1,719,632 |
- 3 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 株式会社GEL-Designは、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。
- 5 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

なお、連結子会社であった株式会社サイクレックスは、平成28年1月1日に当社が吸収合併し、株式会社グライエンスは平成27年12月31日に清算終了いたしました。

また、連結子会社であるMBL International Corporation及びBION Enterprises Ltd.は平成28年4月1日に持分法適用関連会社となり、Integrated DNA Technologies MBL株式会社は平成28年4月4日に持分法適用関連会社から外れました。

さらに、株式会社抗体研究所は平成28年5月31日付で解散を決議しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
試薬事業	409
投資事業	2
報告セグメント計	411
全社（共通）	42
合計	453

（注）1 上記は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
291	40.3	10.8	5,826

セグメントの名称	従業員数（名）
試薬事業	249
投資事業	—
報告セグメント計	249
全社（共通）	42
合計	291

（注）1 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社子会社）は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き国内企業の業績や雇用情勢に改善はみられるものの、急激な為替変動による業績等へのリスク、世界経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりなどの要因から、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高80億56百万円（前期比5.9%増）、営業損失3億68百万円（前期は8億39百万円の営業損失）、経常損失4億49百万円（前期は7億39百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失11億42百万円（前期は7億65百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は79億96百万円（前期比5.9%増）、セグメント損失は3億84百万円（前連結会計年度は8億55百万円のセグメント損失）となりました。

1）臨床検査薬分野

臨床検査薬市場では、国内の医療保険財政健全化の観点による医療費抑制政策の推進や、海外企業の参入による価格競争激化の継続など経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、主力の自己免疫疾患検査試薬は、国内市場で測定機器と試薬（「ステイシアMEBLux™ テスト」シリーズ）の戦略的な一体販売などにより市場が拡大した一方で、海外市場での売上の減少や当初見込んだ新規顧客の獲得ができなかったことなどから、前期比5.6%減の27億42百万円となりました。がん関連検査試薬においては、従来製品の売上が増加したことに加え、平成27年4月1日付で保険適用となった大腸がん治療の抗体医薬の有効性を投与前に予測する試薬「MEBGEN™ RASKET キット」が売上に貢献したことなどから、前期比35.7%増の9億91百万円となりました。血漿蛋白定量検査試薬は、従来製品の売上増に加え、IgGサブクラス欠損症の治療の目安となる検査項目として平成27年3月に保険適用となった「IgGサブクラスBS-NIA IgG2」が売上に貢献したことなどから、前期比11.4%増の2億79百万円となりました。その一方で、ウイルス・感染症検査試薬は、前期比13.7%減の1億48百万円となりました。

その結果、臨床検査薬分野の売上高は、前連結会計年度より2億5百万円（4.8%）増収の44億59百万円となりました。

2）基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野では、科学研究費の翌年度繰り越し推奨の影響や、AMED予算が試薬購入活動に結びついていないことなどから、国内アカデミアにおける基礎研究用試薬の購買力沈滞化があったものの、国内市場の売上は微増となりました。また、米国子会社の売上が増加したことに加え、中国市場で核酸合成受託サービスが好調であったことから、分野全体としては売上が増加しました。

開発・販売に注力しているがんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす抗原特異的細胞傷害性T細胞の検出試薬「MHCテトラマー」の販売が国内外で非常に好調であったことや、当社の基盤技術である抗体作製技術を活用して開発した抗体群・ELISAキットなどの売上が増加したこと、オリゴ核酸合成受託や次世代シーケンサー解析と情報処理サービスなど、ネットワーク企業が提供する受託サービスが売上に貢献いたしました。

その結果、基礎研究用試薬分野の売上高は、前連結会計年度より1億53百万円（6.8%）増収の24億19百万円となりました。

3）細胞診関連分野

細胞診関連分野の売上高は、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGEN™ HPVキット」及び関連する細胞診検査用試薬の売上や、男性不妊の原因遺伝子検査試薬の売上が増加し、前連結会計年度より53百万円（17.1%）増収の3億67百万円となりました。

4）製造受託（OEM製品）

製造受託の売上高は、受注時期が当初見込みからずれ込んだこと、新規顧客が獲得できなかったことなどにより、前連結会計年度より95百万円（19.8%）減収の3億84百万円となりました。

これら主要項目に加え、抗体医薬シーズの導出により試薬事業の売上高が増加しました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、売上高は61百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益は16百万円（同0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の資金の増加（前連結会計年度は4億92百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億49百万円、減損損失が3億76百万円、売上債権の減少額が1億68百万円、未払金の増加額が1億33百万円、固定資産除売却損益が1億2百万円、創業者功労引当金の増加が1億1百万円であります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失が11億9百万円、その他の流動負債の減少額が1億59百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円の資金の増加（前連結会計年度は5億20百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入が20億円、貸付金の回収による収入が72百万円であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が17億84百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の資金の増加（前連結会計年度は3億10百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が9億66百万円、短期借入金の純増加額が1億64百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が10億64百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績 (試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比（％）
自己免疫疾患検査試薬	2,500,843	△5.6
血漿蛋白定量検査試薬	21,979	70.2
ウィルス・感染症検査試薬	131,607	△21.0
血液学的検査試薬	61,108	18.1
がん関連検査試薬	819,692	42.0
基礎研究用試薬	876,272	△3.7
細胞診関連	270,026	9.0
製造受託（OEM製品）	384,829	△19.8
合計	5,066,360	△0.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績 (試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比（％）
基礎研究用試薬	1,115,224	6.1
その他	684,861	△0.6
合計	1,800,085	3.5

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況 (試薬事業)

分類	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
機器・器具・その他	146,120	301.0	74,403	219.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比（％）
試薬事業		
臨床検査薬		
自己免疫疾患検査試薬	2,742,244	△5.6
血漿蛋白定量検査試薬	279,164	11.4
ウィルス・感染症検査試薬	148,033	△13.7
血液学的検査試薬	58,169	4.6
がん関連検査試薬	991,444	35.7
機器・器具・その他	240,150	71.0
（臨床検査薬小計）	(4,459,208)	(4.8)
基礎研究用試薬	2,419,810	6.8
細胞診関連	367,160	17.1
製造受託（OEM製品）	384,829	△19.8
その他売上	364,557	55.0
試薬事業計	7,995,566	5.9
投資事業		
バイオ関連企業への投資事業		
投資事業計	61,020	△0.3
報告セグメント計	8,056,586	5.9

（注） 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
東邦薬品株式会社	2,557,626	33.6	3,198,599	39.7

- 2 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 製品開発戦略を立案、実行する機能

製品開発における課題は、ライフサイエンス産業動向（医療トレンド、知財、技術、製品化、薬事及びその他の規制対応、産業変化）のキャッチアップ、事業環境変化に対応し時代のニーズにマッチした迅速な製品開発やサービスの提供と考えています。そのためには、製品開発戦略を立案、実行する機能が必要と認識しています。

(2) 製品開発戦略

製品開発戦略における課題は、先端的製品開発と継続的製品上市があげられます。平成27年10月から、JSRグループの一員となったことで、JSRライフサイエンス事業の重要な一翼を担うことになりました。JSRとの協業を最大化して成果を出すことが喫緊の課題です。当社製品を単に海外市場で販売するだけではなく、米国、欧州、中国の海外拠点からもライフサイエンスの最先端情勢・動向の分析、マーケティング活動から新製品も現地で開発することを目指します。日本ではJSRライフサイエンス株式会社（JSRのライフサイエンス部門子会社）と共同でリキッド・パイオプシーの製品開発を、米国ではJSR Micro, Inc.（カリフォルニア州サニー・ベール）とMBLIの研究所（マサチューセッツ州ウーバン）から米国発の製品を発売することで次の事業シーズの発信地にしていきたいと思っています。

(3) グローバル市場への展開強化

当社の販売する臨床検査薬は、米国、欧州、中国など国・地域ごとに薬事承認後に販売可能となります。日本で開発した新製品を海外でも遅延なく承認を取得して上市することが重要課題と捉えています。国・地域ごとに薬事規制当局が要求する承認要件、及び販売戦略や価格などの市場ニーズに精通した人財を現地法人で育成していくことが、グローバル化の必要条件と認識しています。JSRと当社の両グループが有する米国、欧州、中国のグローバル拠点における地域ごとの協力関係の方針に沿って、人財を育成してまいります。

(4) 高品質で安全な製品の安定生産と供給

- ①当社グループでは、ISO13485 品質方針として、1) 品質マネジメントシステムの有効性の維持、継続的な改善を図り、顧客の視点に立った品質を提供すること、2) 顧客からの情報に耳を傾け、丁寧且つ迅速に対応すること、3) 法令・規制要求事項の遵守を最優先し、安全で安心な製品とサービスを提供すること、を定めています。
- ②当社グループでは、患者様の生命に関わる診断、治療方針、薬剤選択を決定する重要な臨床検査薬を製造・販売しています。更に、今後拡大するグローバル販売のために、従来よりも高品質な臨床検査薬の製造体制、及び高度な品質管理とマネジメント体制（QMS）の実行が必要となります。
- ③臨床検査薬の製品開発においては、製品の設計、開発、製造、基礎性能試験、臨床性能試験、薬事承認、販売から学術支援までをシームレスに実行する機能が重要と認識しています。臨床検査薬の発売後は、原料購入から安定生産まで高品質な製品の供給体制、グローバル市場に供給可能な製造体制（薬事対応、規制対応、ISO13485）、製品に関する問い合わせ、苦情対応の部門の完備、及び是正措置対応に関する機能が重要と認識しています。先端診断薬分野においては、市場の多様化に適応した学術情報の提供、販促活動、営業体制も重要と認識しています。

(5) コンプライアンスの強化について

当社グループは、一般社団法人 日本臨床検査薬協会が定めた「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」の理念を踏まえ、「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を策定し、当社の「企業倫理基準」及び「企業行動規範」とともに行動指針とし、当社の企業活動が医療をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、及びその活動が高い倫理性を担保したうえで行われていることを、広く社会に示すことを目的としております。

また、策定した指針に基づき、当社が医療機関及び医療関係者等との連携活動に伴う資金提供の情報の公開を行います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品開発のリスク

当社が保有する技術や経験をベースに新規シーズや技術を活かして医療のニーズに応える製品を開発していますが、技術革新による画期的な製品の上市により当社開発品が陳腐化し、開発を断念する可能性があります。

(2) 薬事承認のリスク

臨床検査薬は、薬事承認と公的健康保険適用を経て発売となります。特に、従来の検査項目とは異なる画期的な新規検査では、その性能（特異性と感度）を臨床試験にて証明して独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA；Pharmaceuticals and Medical Devices Agency）に薬事申請後に、承認、検体検査実施料としての診療報酬点数を取得して、発売となります。期待した性能を臨床試験で証明できない場合、あるいはPMDAによる薬事承認が取得できない場合には製品の発売ができなくなります。厚生労働省との診療報酬額の交渉によっては発売が遅延することもあります。更に、海外で販売するには、対象となる国・地域ごとの薬事規制や医療保険制度に遵守した過程を経て発売に至りますので、日本国内と同様に発売が困難あるいは遅延する可能性があります。

(3) 発売製品の採用（検査センター、医療機関検査室）

当社臨床検査薬の多くは検査センターや医療機関検査室で使用されます。競合製品との差別化や価格競争などにより採用が遅延あるいは不採用となる可能性があります。

(4) 薬事規制など

臨床検査薬は発売後も、国・地域の薬事規制を遵守して販売が継続されます。製品販売している国・地域において、薬事規制の改正や強化によって、製品仕様の変更、新たな資料の提出が必要なことがあります。このような際に、その準備に多大な原資が必要な場合には、製品販売継続の可否を判断する状況が生じます。

その他の生物学的原料あるいは化学品に関する国・地域での規制により、製品の変更や改良が要求され、製品販売に支障が生じる場合があります。

(5) プロダクト・ライアビリティ

製品の製造や発売後の使用方法については、製造、薬事、学術、営業の関連部署の協力の下で製品・商品情報を提供しています。当社では診断や医薬品処方に対して情報提供する臨床検査薬を販売しているため、製造物責任・生産物責任のリスクがあります。

(6) 競合他社による類似製品の上市

ライフサイエンス業界の技術は日進月歩です。画期的な製品を発売しても、直ちに性能面、利便性、価格面で凌駕する競合品が上市される可能性があります。その場合は、急激に競争力を失って市場を奪われる可能性があります。

また、排他性の強い知的財産権を有した技術や製品でない限り、長期にわたり競争力を持って市場を席卷することは困難となっています。販売初期は競合力の高い製品でも、類似製品の発売、価格競争、販売力によって、競合力を喪失する場合があります。

(7) 為替変動

当社製品には海外より輸入した原料を使用しています。製品売上高の約15%は海外に輸出して販売しています。

また、海外からの商品を輸入して国内販売しています。外貨との為替レートの変動によっては売上に影響を及ぼす場合があります。

(8) 知的財産権

当社はライフサイエンス領域においてバイオテクノロジー基幹技術や最新技術を駆使して特長のある自己免疫疾患、がん等の臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究開発から高品質な製品群を販売しています。ライフサイエンス業界は急速なスピードで技術革新や新規な知見が生まれています。当社も研究開発・製品開発の過程で、新規性・進歩性のある技術や製品について知的財産権を確保しています。しかしながら、特許審査の過程で特許性が認められず、十分な知的財産権が確保できない場合や、成立した特許権が無効審判により無効となることがあります。これらの場合は製品が上市できない、あるいは製品上市そのものを断念する可能性があります。一方で、研究開発の初期段階から特許出願や特許権の調査（先行技術調査）や特定の技術を研究あるいは利用して製品化した際に起こりうる知的財産権侵害のリスクを調査（フリーダム・トゥ・オペレート調査）しておりますが、他社から特許の侵害訴訟を受け、当社の技術や製品が先行特許を侵害する場合は、開発の断念、発売の中止、あるいは販売の差し止めを受けたり、損害賠償責任を負うことがあります。

(9) 海外導入商品

日本国内に販売拠点のない海外企業は、初期の段階では自社製品を日本国内のパートナーを頼って代理店販売を行います。しかしながら、日本国内での販売や商慣習を徐々に修得し製品売上が伸長してきた海外企業は自社販売に着手します。当社も海外からの製品を代理店販売していることから、このような代理店販売製品の売上が消滅する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】
(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
デューク大学（米国）	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	平成2年9月20日から製品販売中止まで
株式会社林原	IL-18（インターフェロン γ 産生誘導因子）の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を臨床検査薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	平成10年6月5日から特許期間満了まで
リサーチアンドダイアグノスティック社（米国）	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社（英国）	アクシスシールドダイアグノスティックス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内、台湾、韓国における独占販売契約、中国における非独占販売契約	平成15年1月21日から平成32年3月1日まで
イムノダイアグノスティック・システム社（英国）	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾（一部製品非独占）	平成18年3月31日から平成23年3月30日まで (5年毎の自動更新、継続中)
ロシュ・ダイアグノスティックス社（スイス）	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	平成19年5月30日から平成23年12月31日まで (1年毎の自動更新、継続中)
アクシスシールドダイアグノスティックス社（英国）	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成19年6月30日から対象各国の特許期間満了まで
メディカルリサーチカウンシル（英国）	ヒト化抗体の作製技術に関するライセンス契約受諾	平成20年3月26日から特許期間満了まで
協和メデックス株式会社	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日 (1年毎の自動更新、継続中)
リボノミクス社（米国）	リボノミクス社特許の50%所有権の受諾	平成21年12月2日から特許期間満了または製品販売中止まで
株式会社LSIメディエンス	全自動臨床検査装置「STACIA（ステイシア）」の販売権及び専用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成22年5月31日から装置販売中止まで
ルミネックス社（米国）	ルミネックス社所有のxMAP技術に関するライセンス契約及び測定機器、試薬の販売権の受諾	平成22年6月29日から平成27年6月28日まで (1年毎の自動更新、継続中)
エンボイ・セラピューティックス社（米国）	RIP-Chip特許の非独占的通常実施権許諾	平成22年10月7日から特許期間満了まで
ベックマン・コールター社（米国）	MHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業を当社に譲渡する包括的契約	平成24年11月20日から平成29年11月19日まで
J S R株式会社	第三者割当増資による当社株式の引受け及びLatex関連試薬開発等の資本業務提携契約	平成25年3月12日から

6【研究開発活動】

当社グループでは平成27年6月より企業改革プロジェクトをスタートし、業績のV字回復を目指して持続的成長を可能とする種々の成長戦略を検討してまいりました。その検討結果を基に、平成32年度に至る中期計画を策定し、平成28年4月より実行段階に移っております。当社グループの目指すところは、「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業」であり、達成への鍵となるのが当社グループの研究開発活動であります。

中期計画においては、従来の研究開発活動の在り方を見直し、臨床検査事業を当社の中核事業と位置付け、将来の検査薬シーズの提供をライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ（Life Science Translational Research：LSTR）事業が担うとする役割分担を明確にいたしました。また、これら事業を支える基盤技術として、抗原／抗体技術があり、今後この基盤技術開発にも積極的に資源投入を行う予定であります。平成27年11月及び平成28年4月に、当社グループの研究開発体制の再編を実施し、中期計画の達成に向けて整備を終えた段階です。

当期は、上記中期計画策定と並行し、新規の臨床検査薬及びLSTR試薬の開発、ならびに抗体医薬のシーズ抗体のライセンス活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は前期比0.2%増の12億37百万円で、主な進展は以下のとおりです。

(1) 臨床検査薬

① 自己免疫疾患検査試薬

自己免疫疾患検査試薬は当社のコア事業であり、従来より継続して新規項目の開発に注力しております。当期は、皮膚筋炎診断薬3製品（MESACUPTM anti-MDA5テスト、MESACUPTM anti-Mi-2テスト、MESACUPTM anti-TIF-1γテスト）の開発、上市を行いました。

皮膚筋炎は指定難病（306疾患）に認定されている自己免疫疾患の一種である慢性疾患で、皮膚紅斑や筋力低下、全身倦怠などの症状を呈し、その40～50%で間質性肺炎を併発することが知られています。

本疾患はその症状や検出される自己抗体の種類により複数の病型に分類され、その治療方法も異なるため、自己抗体の種類特定は重要な臨床的意義を持ちます。

特にanti-MDA5抗体陽性患者は高率で致死性の急速進行性間質性肺炎を併発するため、治療方針決定に際してその検出は非常に重要です。

② がん関連検査試薬（BCA225測定試薬）

血清中のBCA225は原発進行乳がん患者及び再発・転移乳がん患者において高い頻度で高値を示しますが、健常人、良性乳腺疾患患者、乳がん術後非再発患者では高値を示す例が少ないという結果が得られています。そのため、乳がん切除後の患者血清中において、BCA225測定値の上昇とがんの再発に相関関係があることから、術後モニタリングに有用な検査となっています。当社では従来からELISA法の検査薬を販売しておりましたが、平成27年5月より自動化に対応したCLEIA法の臨床検査薬も販売を開始いたしました。これにより、より大量な検体の迅速処理が可能となり、市場の要望に対応した製品となりました。

③ ラテックス検査薬

かねてよりお客様から、迅速かつ多量の検体の測定が可能なラテックス検査薬開発の要望を頂いてまいりました。平成27年11月に診断薬開発ユニットの中にラテックス開発プロジェクトを設置し、要望に応える体制といたしました。ラテックス検査薬開発では、既に実績を有する捷和泰生物科技有限公司（J&W、北京、JSR株式会社（JSR）と万泰生物薬業股份有限公司の合弁会社）と連携を図りながら、高感度、高性能の検査薬開発に注力しております。

④ 遺伝子検査試薬

大腸がん治療に用いられている抗体医薬は、RAS（KRAS及びNRAS）遺伝子の変異が存在すると期待した効果が得られにくいため、投与前にRAS遺伝子変異検査をすることで保険適用となっています。

「MEBGENTM RASKETキット」は大腸がんの組織中のRAS遺伝子のエクソン2、3、4変異を簡便に検出する試薬で、変異の有無をPCR-rSSO法（xMAP（Luminex）法）を用いて迅速かつ客観的に判定します。最大96検体を約4時間半で測定することが可能で、大腸がん治療の抗体医薬の有効性を投与前に短時間で予測できるようになりました。

「MEBGENTM RASKETキット」は、国内初のRAS遺伝子変異を1チューブで検出するマルチプレックス検査薬です。

さらに平成27年6月にBRAF遺伝子における変異の有無を判定するキット「GENOSEARCHTM BRAF」（臨床研究用）を発売しました。BRAF遺伝子の34変異を1チューブで検出でき、わずか50ngのDNAから、約4時間半で最大96検体を測定・解析することができます。

(2) 基礎研究用試薬

① MHCテトラマー試薬

がんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす、抗原特異的細胞傷害性T細胞（Cytotoxic T Lymphocyte：CTL）の検出試薬である「MHCテトラマー」の開発・販売に継続して注力しました。当連結会計年度では約120品目を開発し、これらの製品は、国内に加えて米国子会社（BION Enterprises Ltd.）でも高品質な試薬生産を行い、全世界に販売しております。

また、ペプチド・ワクチン療法のシーズとなる新規CTLエピトープを同定し、4件の特許を出願しました。なかでも札幌医科大学との共同研究では、がん幹細胞抗原BORISに対して複数の人種で有用な新規CTLエピトープを多数同定し、国際出願しました。さらに、CTL移入療法のシーズとなるT細胞受容体遺伝子の出願を終えました。

② 蛍光タンパク質

当社は、蛍光タンパク質ベクターと蛍光タンパク質に対する抗体を多数取り揃えております。平成25年より販売している「Fluoppi™」は、タンパク質同士の相互作用（Protein-protein interaction, PPI）を、生きた細胞でリアルタイムに観察できるツールです。蛍光タンパク質とタグ技術を利用した当社の独自開発技術で、従来法に比べて使い方が簡便で、イメージングを専門とする研究者以外の方々も簡単にPPIを観察できます。

また、「Fucci」は、理化学研究所で開発された、細胞周期の進行をリアルタイムで観察できる蛍光プローブです。2種の蛍光タンパク質が組み込まれており、従来法では不可能であった細胞の増殖や分化、がん細胞の挙動などの生命現象の時間的、空間的なパターンをイメージングすることができる技術です。

当期では、製品販売に加え、技術導出事業の取り組みを行ってまいりました。従来は国内中心の開発、事業活動でしたが、海外製薬メーカー、創業ベンチャーへの技術・製品紹介に軸足を移し、開発・マーケティングの加速を目的に、平成28年3月に「創業技術開発プロジェクト」を設置し、事業拡大に注力しております。

(3) 抗体医薬

当社ではかねてより、特異性が高く、高アフィニティーかつヒト型の抗体を得る種々の技術開発に取り組んでまいりました。例えばヒト融合パートナー細胞「SPYMEG」、人工リンパ節技術、ファージ・ディスプレイ技術などに成果として結びついております。

「SPYMEG」はヒトモノクローナル抗体を取得する有力なツールであり、デングウイルスの感染患者の末梢血単核球（デングウイルスに対する抗体を産生する細胞）と「SPYMEG」を材料に、細胞融合法を用いて数十種類の完全ヒト抗デングウイルス抗体の開発に成功しております。これらの抗体は、デングウイルス4つの型すべてに対して顕著に中和活性を有しており、初期感染の治療はもちろん、再感染時においても効果を発揮することが期待されます。

現在当社では、社外KOL（Key Opinion Leader）と共同で、目的とする抗体産生クローンを極めて短時間で取得できる新たな手法の開発に取り組んでおり、近々実用化が期待されています。また、当期は抗体医薬シーズのライセンス活動を強化し、その成果として複数の製薬メーカーへの導出に成功、あるいは近々成約の見込みの状況です。今後も抗体医薬シーズについてのライセンス活動を積極的に行っていく計画を持っております。

当社の抗体作製技術は、当社における臨床検査薬、LSTR試薬の基盤となる技術であると同時に、上記のように新規技術開発への取り組み、抗体医薬シーズを創製する基礎となるものであります。平成27年11月に抗体開発ユニットを創設し、分散しておりました抗体開発機能を伊那研究所 駒ヶ根分室に統合して、開発の効率化に着手いたしました。

(4) リキッド・バイオプシー開発チーム設置

近年、診断や治療の先端医療分野においてゲノミクス、プロテオミクス技術の応用に続き、エクソソームをはじめとするリキッド・バイオプシー（Liquid Biopsy：LB）の利用が注目を集めており、LB関連製品（検査薬、治療薬）の市場が急速に拡大することが予想されています。当社及びJSRライフサイエンス株式会社（LSC）においても、LB分野のLSTR製品を戦略的開発テーマに位置づけております。LSCとエクソソームの抽出キットであるExoCap™を上市し、市場において好評価を得ると共に、本分野のKOLである研究機関（研究者）との間で、次世代LB関連製品の開発に着手しております。一方、当社においてもエクソソーム関連の高アフィニティー抗体群の開発に成功しており、既に上市しております。

欧米中心にLB分野での開発競争が激しくなっており、当社もLB分野の開発を加速することを目的に、平成27年11月にLSCの筑波研究所に共同でLB開発チームを立ち上げました。LSCは素材（含粒子）設計/開発技術、修飾技術に優れ、かつJSRの海外子会社であるJSR Micro, Inc.（米国）、JSR Micro N.V.（ベルギー）など海外にマーケティングチャンネルを有しております。当社は抗体開発/製造技術、ならびにLBキット開発技術に優れ、数多くの国内外KOLとの太いパイプを有しております。これら両社の優れた技術、機能を統合することで、先端LB関連製品の開発、上市を加速し、LB分野の先導企業となることを目指しております。

(5) 東京大学 医科学研究所との社会連携研究部門『システム免疫学』設置

国立大学法人 東京大学 医科学研究所と共同研究契約を締結し、同研究所国際粘膜ワクチン開発研究センターに、社会連携研究部門『システム免疫学（システム・イムノロジー）』を設置しております。粘膜免疫の基礎研究をベースに、大学の臨床各科と連携して各種免疫疾患の全ゲノム解析・DNAビッグデータを解読し、病因との関係を探求しつつ、“メディカルインフォマティクス”に精通した研究者の早急な育成を目指した活動を継続しております。

当社は、これまで自己免疫疾患を中心とした免疫疾患関連の検査薬を数多く発売してきましたが、システム・イムノロジーとの共同研究を通じて、自己免疫疾患のみならず自然免疫、粘膜免疫、がん免疫、免疫寛容等の免疫系全般に関して得られる情報から、革新的な臨床検査薬、医薬品、研究用試薬等の開発を目指しております。

当期は、腸管微生物群のゲノム解析の前段として、検体処理方法の検討を行い、手法の最適化に成功いたしました。近々本手法を使用して、ゲノム解析へと研究開発を進める予定であります。

(6) 顧みられない熱帯病（NTDs）プロジェクト

当社は、国立大学法人 長崎大学と独立行政法人 国立国際医療研究センターとの連携で、平成24年度より「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」事業において「貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築」プロジェクトを推進しています。本事業は、平成9年のG8北海道洞爺湖サミットの際に日本政府がアフリカ支援の重要性を表明したことにより始まり、文部科学省の科学技術戦略推進予算で実施されています。

「顧みられない熱帯病：Neglected Tropical Diseases, NTDs」とは、熱帯地域の貧困層を中心として蔓延する17種類の寄生虫や細菌の感染症（住血吸虫、エキノкокカス、トリパノソーマなど）で、三大感染症（エイズ、マラリア、結核）に比べて世界からあまり関心が向けられず、十分な対策が取られていません。本事業は、NTDsを含む複数感染症を一括同時診断する技術を実用化し、アフリカでの拠点整備と感染状況を把握する仕組みの構築を目指しているプロジェクトです。その中で当社は診断キットの開発と製品供給の役割を担っています。

平成28年1月にJoint Symposium (2nd International Symposium)がケニアのナイロビにて開催されました。当社からも2名が参加し、本事業に係る成果を発表いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度から4億45百万円（5.9%）増収の80億56百万円となりました。

検査薬市場における医療費抑制傾向や競合激化に伴う試薬単価の下落傾向の継続、基礎研究用試薬市場における国内アカデミアでの試薬購入の沈滞化の影響など、市場環境は厳しい状況が続いたものの、前期末に投入した大型新製品や注力製品が売上に貢献し、臨床検査薬分野、基礎研究用試薬分野、細胞診関連分野において増収となり、試薬事業の売上高が前連結会計年度から4億45百万円の増収となったことが主な要因です。

このうち試薬事業の売上高は79億96百万円となりました。前連結会計年度と比較して、製造受託が95百万円（19.8%）減収となったものの、臨床検査薬の売上高が2億5百万円（4.8%）、基礎研究用試薬が1億53百万円（6.8%）、細胞診関連が53百万円（17.1%）増収となったことに加え、抗体医薬シーズを導出したことなどによりその他売上高が1億29百万円増収となったことが要因です。

臨床検査薬分野では、主力の自己免疫疾患検査試薬は、国内市場で測定機器と試薬（「ステイシアMEBLux™ テスト」シリーズ）の戦略的な一体販売などにより市場が拡大したものの、海外市場での売上の減少や当初見込んだ新規顧客の獲得ができなかったことなどから売上が減少しました。一方で、がん関連検査試薬において、平成27年4月1日付で保険適用となった大腸がん治療の抗体医薬の有効性を投与前に予測する試薬「MEBGEN™ RASKET キット」が売上に貢献したため、分野全体は増収となりました。

基礎研究用試薬分野は、開発・販売に注力しているがんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす抗原特異的細胞傷害性T細胞の検出試薬「MHCテトラマー」の販売が国内外で好調であったことや、抗体群・ELISAキットなどの売上が増加したことから、国内市場の売上は微増、北米・欧州市場では売上が増加しました。さらに、中国市場で核酸合成受託サービスが好調であったことから、分野全体は増収となりました。

細胞診関連分野は、子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGEN™ HPVキット」及び関連する細胞診検査用試薬の売上や、男性不妊の原因遺伝子検査試薬の売上が増加しました。

投資事業の売上高は、前連結会計年度とほぼ同額の61百万円となりました。

② 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度から2億90百万円（6.9%）増益の44億96百万円となりました。

売上原価率の改善は進んでいるものの依然として高い水準にあることから、売上高の増加とともに売上原価が1億55百万円（4.6%）増加したため、売上総利益の増益額は2億90百万円にとどまりました。

③ 営業損益

営業損益は、前連結会計年度から4億71百万円増益の3億68百万円の損失となりました。

売上総利益が増益であったことに加え、経費の見直しなどを推し進めたことにより、前連結会計年度から4億71百万円の増益となったものの、人件費の増加や研究開発費が前連結会計年度と同程度で推移したことなどから、3億68百万円の営業損失となりました。

④ 経常損益

経常損益は、67百万円の為替差損を計上したことなどにより営業外費用が増加したことなどから、前連結会計年度から2億89百万円の増益に圧縮され、4億49百万円の経常損失となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、グループ企業の評価見直し、固定資産の除却、ならびに創業者功労引当金の繰入などに伴い、6億89百万円の特別損失を計上したことから、3億76百万円減益の11億42百万円の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成32年度のありたい姿「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」目標を達成するために、これまでの主要な事業を臨床検査薬（In Vitro Diagnostic：IVD）とライフサイエンス・トランスレーショナルリサーチ（Life Science Translational Research：LSTR）の事業構造に再編し、事業ベクトルを先端診断薬に向けて企業資源を集中します。

① IVD事業

自己免疫疾患・自己抗体検査薬は、既存製品に加え、新たな診断項目の開発によって製品群を充実させ醸成・深耕してまいります。

遺伝子診断は転移性大腸がん治療用抗EGFR抗体薬の投与前診断に加えて、その他のがん関連診断薬及び感染症関連の製品群を発売する予定です。

② LSTR事業

疾患と関連した研究用試薬を上市して臨床医や疾病研究者に評価していただくことで、将来の臨床検査薬に繋げることを意図しています。特に、疾患の発症、早期診断、及び薬剤選択、有効性・有害事象の評価、治療の予後モニターなど治療と関連したバイオマーカー、コンパニオン診断薬などの個別医療や精密医療に注力した製品開発を推進します。

開発されたLSTR製品群は、日本、米国、欧州、中国とグローバルに発売して、ユーザーである臨床医や疾患研究者による評価から、臨床検査薬としての開発方針を判断していきます。

③ 治療支援事業

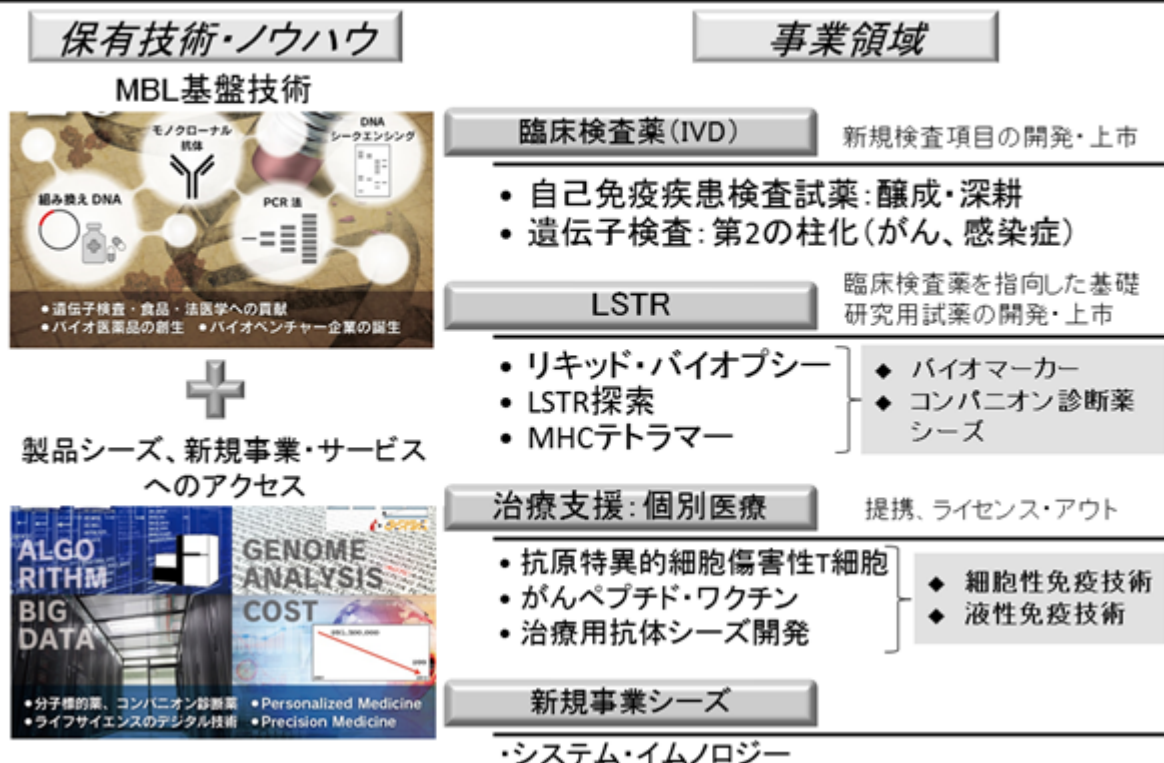
当社は長年にわたり蓄積してきた免疫学的技術を治療法にも応用発展させてきました。製薬企業への知財や技術・ノウハウの導出、導出した治療法でバイオマーカーやコンパニオン診断薬などの検査薬が必要な場合は、当社が開発から薬事承認を経て製品化をおこないます。

④ 新規事業シーズ

東大医科学研究所 社会連携研究部門において、腸内細菌メタゲノム解析の基盤となるデータベースの構築を目指しています。将来的には、当該成果を基に免疫疾患にかかわるバイオマーカーやコンパニオン診断薬などの臨床検査薬の開発に着手する予定です。

平成32年度の目指す姿

先端診断分野で存在感のある
グローバルニッチ企業として価値を創出する



当社は、グローバルニッチ企業へと成長するためにJSRグループとの連携強化、人財育成を行います。

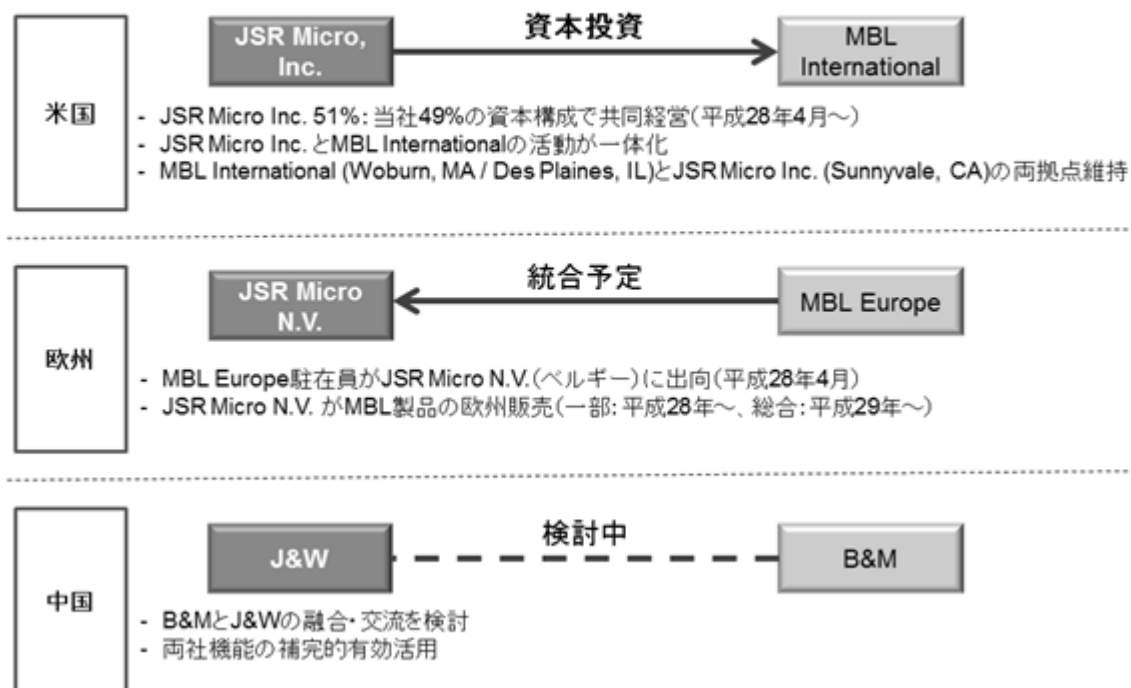
⑤ JSRグループのグローバル拠点との連携強化

JSRグループと一体化したグローバルな製品販売を拡大します。JSRの海外拠点との提携強化は、短期的には当社製品の販売増、中期的には臨床検査薬やLSTR製品群の応用開発、販売促進用のデータ取得や学術ラボ機能による販売促進機能、長期的には米国アカデミアや企業との共同研究による革新的な製品開発から上市へと研究開発機能の拡張をゴールとしています。

⑥ 人財育成

体系的人事施策による人財育成を中期計画の骨子としてまいります。グローバルに活躍できる人財を育成すべく、計画的な社内ローテーションやJSRとの人財交流など活発、積極的に実践してまいります。

JSRグループと当社グループの海外拠点一体化



当社グループは、先端診断分野や新規事業への挑戦を続けます。当社の技術や製品群とシナジーある先端インフォメーション技術及びビジネス・モデルなど当社の事業価値を高めるための戦略的な提携も含めた研究開発及び事業への投資を行います。先端診断分野への選択と集中を指向した効率的な資金投下を実行して、平成32年度には連結売上高120億円、売上高営業利益率10%以上を目指します（MBL International Corporationの計画を含む）。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は115億53百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億79百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で73億87百万円となり、前連結会計年度末より16億92百万円減少しました。これは主に、仕掛品が62百万円増加した一方で、現金及び預金が16億31百万円、受取手形及び売掛金が1億40百万円減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で41億65百万円となり、前連結会計年度末より9億13百万円増加しました。
 - 1) 有形固定資産は30億24百万円となり、前連結会計年度末より13億81百万円増加しました。これは主に、第2生産棟の建築により建物及び構築物が13億94百万円増加したためです。
 - 2) 無形固定資産は1億78百万円となり、前連結会計年度末より2億79百万円減少しました。これは主に、のれんが2億29百万円、その他に含まれる特許権が41百万円減少したためです。
 - 3) 投資その他の資産は9億63百万円となり、前連結会計年度末より1億87百万円減少しました。これは主に、長期貸付金が88百万円、長期前払費用が73百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は47億38百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億49百万円増加しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で28億21百万円となり、前連結会計年度末より4億38百万円増加しました。
これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が85百万円減少した一方で、短期借入金
が2億54百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が1億67百万円増加し、創業者功労引当金が1億1
百万円発生したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で19億17百万円となり、前連結会計年度末より88百万円減少しました。
これは主に、長期借入金50百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が34百万円減少した
ためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は68億14百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億29百万円減
少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、利益剰余金が11億42百万円減少したため
です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、30億67百万円となり、前連結会計年
度末と比較して3億69百万円増加しました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照く
ださい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新経営体制の下で平成32年度（2020年度）に向けた中期経営計画を策定しました。平成32年度
のありたい姿を「先端診断分野で存在感のあるグローバルニッチ企業として価値を創出する」としました。これま
で当社グループは、2つの柱となる臨床検査薬（IVD）と基礎研究用試薬の事業を有していました。

当社IVD事業は、バイオテクノロジー基幹技術（抗体作製技術、分子生物学的技術、免疫学的及び遺伝子検出
法）を駆使した自己免疫疾患、がん等を対象とした特殊検査薬の研究開発から高品質な製品の開発、製造と品質管
理、及び国内での薬事承認、学術、販売力が強みです。今日まで自己免疫疾患やがん領域の自己抗体検査薬、及び
遺伝子検査薬でユニークな製品群を上市してきました。これまで事業成長させてきたIVD事業を陳腐化させること
なく醸成させると同時に、当該事業を発展あるいは変革させ、特長ある製品開発、新規な事業あるいはサービスを
興していきます。

基礎研究用試薬事業は、LSTR事業へ再編して、疾病と関連した研究試薬を上市し、その先に臨床検査薬として開
発、製造、承認、販売できる社内体制に再構築します。今後、LSTR事業からは、将来の臨床検査薬として製品化で
きる可能性のある製品群を上市する方針とし、臨床検査薬事業に選択と集中する事業戦略としました。

当社グループは、平成27年10月2日付でJSRグループの一員となりました。JSRと当社の両グループが有する米
国、欧州、中国でグローバル拠点間における営業の協業を手始めに、世界での売上増から近い将来は新製品開発、
薬事規制対応、マーケティング、事業開発へとライフサイエンス事業の全方位で強固な事業体制を構築する予定
です。

今後も、先端臨床検査薬及び関連サービスの提供にチャレンジする企業として、存在感あるグローバルニッチ企
業を目指していきます。LSTR製品パイプラインから将来の先端検査薬へ向けた当社グループの取り組みに対して、
魅力や成長性を実感していただける企業集団にしていきたいと思います。

企業は人なり、当社グループは人財の尊重・育成と雇用環境の提供を継承していく方針は従来と変わりはありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,731,009千円であり、すべて試薬事業に関わるものであります。

(試薬事業)

・研究開発に関する設備投資	46,739千円
・生産に関する設備投資	1,575,269千円
・販売関連に関する設備投資	60,829千円
・その他	48,171千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	製造設備 研究設備	1,779,487	25,155	28,617 (4,113.93) [51,744]	—	198,265	2,031,526	133
伊那研究所駒ヶ根分室 (長野県駒ヶ根市)	同上	同上	4,878	1,175	— (—)	—	959	7,012	16
鳴海倉庫 (名古屋市緑区)	同上	保管管理設備	2,515	—	15,920 (320.00)	—	—	18,435	—
本社事務所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	29,254	398	— (—)	47,155	70,516	147,324	69
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	24,849	—	— (—)	—	—	24,849	—
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	967	512	— (—)	1,292	20,210	22,982	51
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上	249	0	— (—)	—	871	1,121	13
福岡営業所 (福岡市博多区)	同上	同上	453	—	— (—)	—	4,643	5,096	5

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 抗体研究所	本社 (名古屋市中区)	試薬事業	研究設備	483	1,846	— (—)	—	172	2,502	6
G&Gサイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	同上	同上	5,707	—	— (—)	—	31,107	36,815	14
株式会社 新組織科学研究所	本社 (東京都 青梅市)	同上	同上	10,007	9,001	10,945 (533.77)	3,769	576	34,300	27
株式会社 ライフテック	本社 (埼玉県 入間市)	同上	同上	43,410	22,572	127,368 (1,983.00)	—	246	193,599	21
株式会社 GEL-Design	本社 (札幌市 中央区)	同上	同上	—	1,205	— (—)	—	0	1,205	4
エムビーエルベ ンチャーキャピ タル株式会社	本社 (名古屋市中区)	投資事業	事務設備	—	—	— (—)	—	137	137	2

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバー ン	試薬事業	販売設備	—	57,341	— (—)	3,835	2,099	63,277	17
BION Enterprises Ltd.	米国 イリノイ州 デスプレー インズ	同上	製造設備 研究設備	74,626	75,175	13,742 (2,337.01)	144,843	3,689	312,076	38
北京博尔邁生 物技術有限公 司	中華人民共 和国 北京市	同上	同上	—	—	— (—)	24,666	21,742	46,409	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記のうち[]は貸借中のものであり、外数であります。なお、土地の貸借先は伊那市手良沢岡下手良区（共有地）であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	管理用設備	3,123	—	自己資金	平成28年 6月	平成28年 10月	管理体制 の強化
			研究用機器	133,307	—	自己資金	平成28年 10月	平成29年 1月	研究開発 の向上
			研究用設備	187,470	—	自己資金	平成28年 10月	平成29年 2月	研究開発 の向上
			生産用機器	153,139	—	自己資金	平成28年 6月	平成28年 10月	生産体制 の強化
提出会 社	本社事務所 (名古屋市中区)	試薬事業	管理用機器	40,273	—	自己資金	平成28年 10月	平成29年 1月	管理体制 の強化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

① 第3回新株予約権（取締役に対するもの）

	当事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	376（注）1	376（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	376,000	376,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日（注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 519	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- ③ その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月29日 (注)	8,704	26,059	2,254,336	4,482,936	2,245,632	4,198,269

(注) 有償第三者割当
割当先: JSR株式会社
8,704千株
発行価格 517円
資本組入額 259円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	31	40	13	3	2,909	2,998	—
所有株式数 （単元）	—	145	309	13,466	314	4	11,770	26,008	51,000
所有株式数の割合 （％）	—	0.56	1.19	51.78	1.20	0.02	45.25	100	—

(注) 1 自己株式204,248株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に248株を含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	13,138	50.41
数 納 幸 子	名古屋市東区	1,144	4.39
西 田 克 彦	愛知県尾張旭市	522	2.00
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証 券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 常任代理人 千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナン シャルシティ サウスタワー	157	0.60
MBL社員持株会	名古屋市中区栄4丁目5-3 KDX名古屋栄ビル10階	145	0.55
浅 野 鎮太郎	名古屋市昭和区	132	0.50
数 納 博	愛知県春日井市	120	0.46
西 田 貴 子	愛知県尾張旭市	119	0.45
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 常任代理人 ドイツ証券株式会社	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY 常任代理人 千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタ ワー	106	0.40
西 田 志 陽	愛知県尾張旭市	103	0.39
福 田 志 紀	秋田県由利本荘市	103	0.39
計	—	15,790	60.59

(注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,804,000	25,804	—
単元未満株式	普通株式 51,000	—	—
発行済株式総数	26,059,000	—	—
総株主の議決権	—	25,804	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区 栄四丁目5番3号	204,000	—	204,000	0.78
計	—	204,000	—	204,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	376,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日(注) 3
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ③ その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	204,248	—	204,248	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度につきましては、大幅な損失計上という不本意な結果となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

今後は、安定的な企業基盤の確立と財務体質の強化に努めるほか、将来予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト力を高め、市場の動向に対応できる体制を強化してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	347	929	1,166	852	591
最低(円)	235	216	370	296	364

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	591	507	516	493	482	434
最低(円)	505	463	469	436	364	397

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	山 田 公 政	昭和31年2月12日生	昭和56年4月 旭化成工業株式会社 (現 旭化成株式会社) 入社 平成10年8月 旭化成アメリカ代表取締役上級 副社長 平成17年3月 株式会社ギンコバイオメディカル 研究所(現 SBIバイオテック 株式会社) 代表取締役社長 平成19年6月 SBIバイオテック株式会社取締役 副社長 平成21年4月 当社入社 経営企画室長 株式会社抗体研究所代表取締役 平成22年7月 当社執行役員経営企画室長 平成22年8月 当社執行役員経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 平成23年12月 President, MBL International Corporation 平成24年9月 President & CEO, MBL International Corporation President & CEO, BION Enterprises Ltd. 平成25年4月 当社取締役グローバル戦略本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	—
取締役副社長 (代表取締役)	研究開発本部長	安 田 健 二	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 日本合成ゴム株式会社 (現 J S R株式会社) 入社 平成16年6月 J S R株式会社機能化学品部長 平成25年4月 捷和泰(北京)生物科技有限公司 総経理 平成27年4月 同社董事長(現任) 平成27年4月 当社理事 平成27年6月 当社代表取締役副社長研究開発本 部長(現任)	(注) 3	—
取締役	経営企画本部長	森 津 孝 詞	昭和33年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年6月 当社試薬推進部長 President & CEO, MBL International Corporation 平成18年4月 当社基礎試薬事業部長 平成24年4月 当社戦略推進部長 平成24年11月 当社経営企画本部長 平成27年5月 北京博尔邁生物技術有限公司総経 理(現任) 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長 (現任)	(注) 3	13
取締役	—	佐 藤 穂 積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 日本合成ゴム株式会社 (現 J S R株式会社) 入社 平成16年6月 J S R株式会社取締役 平成17年6月 同社上席執行役員四日市研究セン ター長 平成18年6月 同社取締役兼上席執行役員四日市 研究センター長 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役兼副社長執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 同社取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	神 谷 紀一郎	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 ヘキスト・ジャパン株式会社(現 クラリアント・ジャパン株式会 社) 入社 平成13年2月 エーティーエムアイジャパン株式 会社代表取締役社長 平成25年9月 J S R株式会社入社 J S Rトレーディング株式会社 執行役員副社長 平成26年6月 同社取締役副社長執行役員 平成27年4月 J S Rライフサイエンス株式会 社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 J S R株式会社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	牛 田 雅 之	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年2月 平成25年6月 平成27年3月	株式会社日本興業銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）入社 株式会社レクメド入社 株式会社レクメド・ベンチャーキャピタル代表取締役社長 株式会社糖質科学研究所監査役 アルプラスト株式会社代表取締役社長 株式会社レクメド非常勤取締役（現任） 合同会社マイルストーン代表社員（現任） 当社取締役（現任） グライコバイオマーカー・リーディング・イノベーション株式会社非常勤取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	小 島 和 夫	昭和31年5月17日生	昭和54年9月 平成9年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成27年4月 平成28年6月	当社入社 当社応用技術部次長 当社製造管理者 当社総括製造販売責任者 当社診断薬開発部（現 診断薬開発ユニット）シニア・フェロー 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	小 峰 雄 一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 平成10年4月 平成12年7月 平成12年10月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年9月 平成28年3月	中央監査法人入所 公認会計士登録 小峰雄一公認会計士事務所開業 税理士登録、 小峰雄一税理士事務所開業 G&Gサイエンス株式会社監査役（現任） 税理士法人小峰会計事務所（現 税理士法人総合税務会計）設立 オンコセラピー・サイエンス株式会社社外監査役 株式会社イクヨ社外監査役（現任） 株式会社サン・ライフ社外監査役（現任） 当社監査役（現任） オンコセラピー・サイエンス株式会社社外取締役（現任） 税理士法人総合税務会計代表社員（現任）	(注) 4	—
監査役	—	六 川 浩 明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成22年12月 平成24年4月 平成25年1月 平成28年6月	弁護士登録 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士（現任） 株式会社船井財産コンサルタンツ（現 株式会社青山財産ネットワークス）社外監査役（現任） 株式会社夢真ホールディングス社外監査役（現任） 東海大学大学院実務法学研究科特任教授（現任） 株式会社システムソフト社外監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計							13

(注) 1 取締役 牛田 雅之は、社外取締役であります。

2 監査役 小峰 雄一及び六川 浩明は、社外監査役であります。

3 平成27年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすとともに、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実が図られています。

また、取締役及び経営幹部で構成する経営会議において、取締役会が決定した基本方針及び委任事項に基づき、全般的な実行方針及び計画を協議し、それらの進捗や、意思決定の迅速化を重視した体制の構築に努めています。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監視機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室（2名）との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

なお、当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、効率的で透明性の高い経営体制を確立することにあります。

当社の取締役6名のうち1名が社外取締役で、監査役3名のうち2名が社外監査役です。バイオベンチャーに精通している社外取締役が、経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、法務や会計士等の見地を有する社外監査役が内部監査室と連携して監査を行うことが経営監視機能として有効で、業務の適正の確保が図られると判断し、本体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部管理体制については、技術生産本部、研究開発本部、営業本部、経営企画本部、管理統括本部、品質管理部、品質保証室がそれぞれに各部門内及び組織相互間で内部牽制制度を充実させ、改善活動の水平展開を積極的に進める体制を構築し、それぞれの部門が統括する会議において、活動の詳細が全体化される状況をつくっております。また、各部門間を横断するプロジェクトを数多く行うことで、部門間の牽制機能の充実を図っております。総務部・経理部の管理部門が他の部門について法務的、会計的観点から業務遂行状況を月次ペースで確認し、全体を統括する経営会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、職務権限規程により責任と権限を明らかにしております。各会議規程についても定め、会議における責任と権限を明確にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

昨今、企業と社会の関係が一層多面的なものとなってきていることに比例して、企業に対する社会の期待と評価は、より広範で、かつ、厳しいものとなってきております。財務報告、安全・衛生、あるいは、これ以外の社会通念に反することなどでも、企業が社会の期待に背く行動をとった場合、企業の価値が短期間に崩壊するといった事例を目の当たりにしております。その結果は、当該企業の株主や従業員はもちろんのこと、その他のステークホルダー、さらには、社会全体に大きな影響を及ぼすことになってしまいます。

このような状況の中で、当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性の維持、安定した収益の確保及び更なる成長を図るために、リスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を経営会議において決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査室（2名）は、リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規則の遵守等について内部監査を実施し、問題点については助言・指導・是正勧告を実施しております。また、常勤監査役と月2回の打ち合わせを実施し、問題点を共有するとともに、内部監査の実施結果を監査役会・会計監査人へ報告し、相互連携を図っております。

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名から構成され、独立の立場から取締役の業務執行状況を監査しております。加えて、会計監査の都度同席し打ち合わせを実施するなど、会計監査人と緊密な関係を保ち実効的な監査の実現に努めております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて、会計監査人とその都度打ち合わせを行い、半年に1度の内部統制状況及び経営環境リスクに関してのチェックを同席のもとに実施しております。

なお、監査役小峰雄一は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中 田 恵 美 （名古屋監査法人）

大 西 正 己 （名古屋監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 1名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

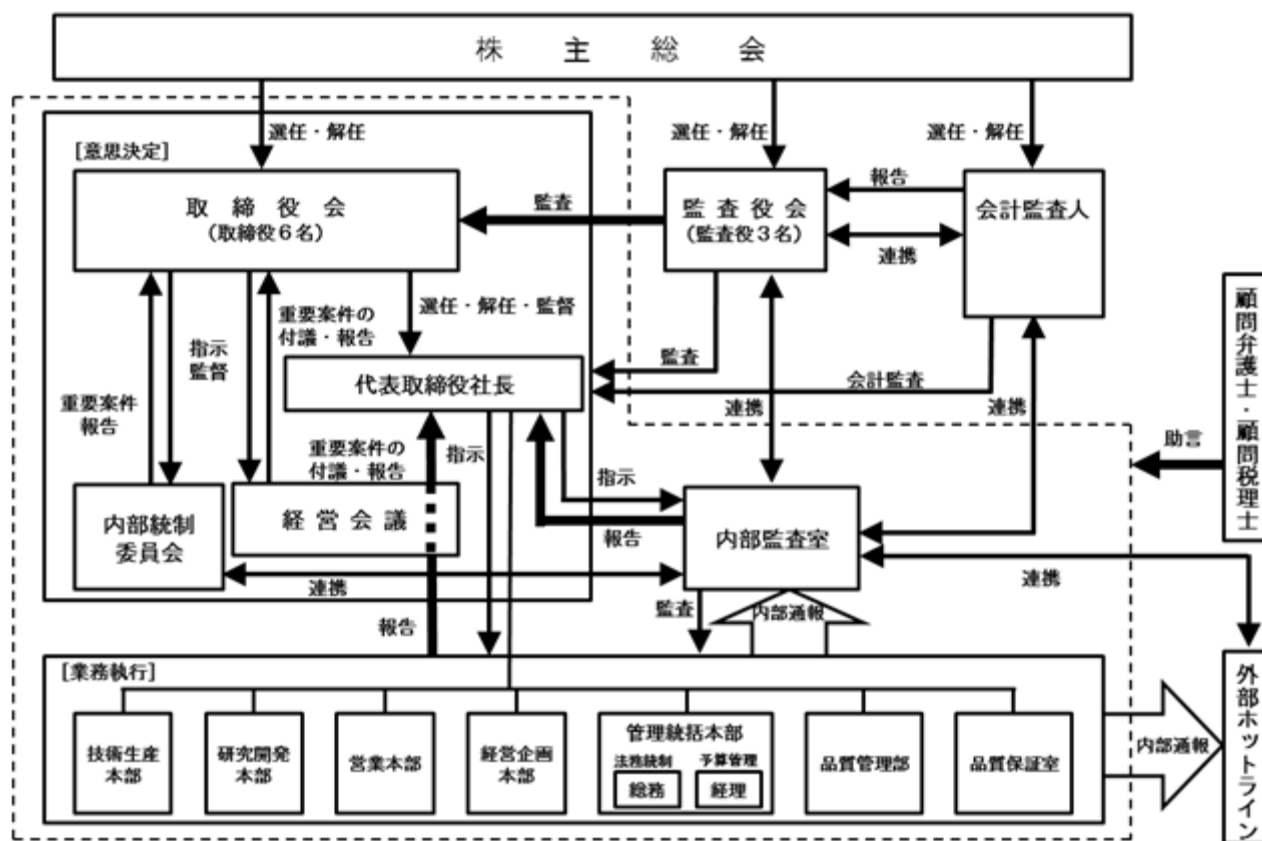
社外監査役小峰雄一は、オンコセラピー・サイエンス株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間にはライセンス契約に基づくロイヤリティ支払等の取引関係があります。また同氏は、連結子会社であるG & Gサイエンス株式会社の監査役であります。当社は同社株式250,008千株を保有しており、同社と当社との間には製品供給等の取引関係があります。

このほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社は、バイオベンチャーについて精通している社外取締役が、各々専門的知識と経営的な見地かつ第三者的な立場から助言、提言を行うとともに当社の業務執行を監視し、また、社外監査役が長年の経験と専門的見地からの監査、助言を行うことが経営監視機能として有効と判断し、選任しております。なお、当社が社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

内部監査室と社外監査役は、随時情報交換を行い、相互に連携を保っております。また、会計監査人と社外監査役においても、会計監査人の往査に社外監査役が立ち会うなど情報の交換を行っております。監査役会は、会計監査人より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役へのサポート体制としては総務部が担当し、重要情報の提供、問い合わせ等に対応しております。また、取締役会等重要会議への出席に際しては、事前の資料提供、説明などを行うこととなっております。



⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,970	90,970	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,560	10,560	—	—	—	1
社外役員	13,224	13,224	—	—	—	3

(注) 当事業年度末現在の役員の人数は、取締役6名及び監査役3名(うち社外取締役1名、社外監査役2名)であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役の立案に基づいて協議、決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 89,064千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンバイオ製薬(株)	166,600	50,313	事業戦略目的
(株)アイロムホールディングス	15,865	27,827	事業戦略目的
(株)くろがねや	62,000	26,598	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	9,009	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	696	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	551	事業戦略目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンバイオ製薬(株)	166,600	36,652	事業戦略目的
(株)くろがねや	62,000	23,932	事業戦略目的
(株)アイロムグループ	15,865	18,625	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	8,859	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	554	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	420	事業戦略目的

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新の情報を入手できる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う研修や、監査法人及び専門的情報を有する各種団体の行う会計基準の改正等を解説する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,863	3,066,452
受取手形及び売掛金	2,296,364	2,155,450
有価証券	10,582	11,255
商品及び製品	761,483	775,032
仕掛品	547,408	610,236
原材料及び貯蔵品	529,972	557,081
その他	247,660	233,455
貸倒引当金	△11,179	△21,473
流動資産合計	9,080,157	7,387,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,991,870	※2,※3,※4 3,410,829
減価償却累計額	△1,409,389	△1,433,937
建物及び構築物（純額）	582,481	1,976,891
機械装置及び運搬具	※3 1,477,382	※3 1,457,419
減価償却累計額	△1,279,750	△1,263,033
機械装置及び運搬具（純額）	197,631	194,385
土地	196,586	※2 196,593
リース資産	427,232	353,092
減価償却累計額	△176,056	△127,529
リース資産（純額）	251,176	225,562
建設仮勘定	97,705	75,766
その他	※3,※4 1,474,648	※3,※4 1,628,424
減価償却累計額	△1,157,190	△1,273,451
その他（純額）	317,457	354,973
有形固定資産合計	1,643,038	3,024,173
無形固定資産		
のれん	231,290	1,484
リース資産	6,428	2,607
その他	220,553	174,183
無形固定資産合計	458,272	178,275
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 304,868	252,052
長期貸付金	401,056	312,303
長期前払費用	304,546	231,015
その他	※1 475,267	※1 512,302
貸倒引当金	△334,783	△344,505
投資その他の資産合計	1,150,955	963,168
固定資産合計	3,252,266	4,165,617
資産合計	12,332,424	11,553,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,111	378,896
短期借入金	1,337,968	※2 1,592,286
リース債務	41,611	33,189
未払法人税等	41,799	55,743
繰延税金負債	745	499
創業者功労引当金	—	101,162
その他	549,772	659,426
流動負債合計	2,383,008	2,821,203
固定負債		
長期借入金	1,795,217	※2 1,744,732
リース債務	67,434	50,513
繰延税金負債	—	4,491
退職給付に係る負債	22,200	24,687
その他	120,796	92,906
固定負債合計	2,005,648	1,917,330
負債合計	4,388,656	4,738,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	△795,364	△1,937,445
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	7,842,897	6,700,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,484	63,243
為替換算調整勘定	△15,385	33,859
その他の包括利益累計額合計	80,099	97,102
新株予約権	14,288	14,288
非支配株主持分	6,482	2,367
純資産合計	7,943,767	6,814,574
負債純資産合計	12,332,424	11,553,109

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,610,798	8,056,586
売上原価	※2,※8 3,405,014	※2,※8 3,560,520
売上総利益	4,205,783	4,496,065
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,045,329	※1,※2 4,864,456
営業損失(△)	△839,545	△368,390
営業外収益		
受取利息	15,517	10,028
持分法による投資利益	—	14,788
保険配当金	4,848	5,039
為替差益	137,037	—
その他	32,987	13,937
営業外収益合計	190,392	43,794
営業外費用		
支払利息	36,413	39,205
持分法による投資損失	51,048	—
為替差損	—	67,671
その他	2,581	18,239
営業外費用合計	90,042	125,116
経常損失(△)	△739,196	△449,712
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 149
国庫補助金	9,071	29,995
投資有価証券売却益	1,016	16
ゴルフ会員権売却益	—	122
特別利益合計	10,088	30,283
特別損失		
減損損失	—	※4 376,565
固定資産除却損	※5 1,260	※5 102,941
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産圧縮損	1,605	25,250
投資有価証券評価損	999	10,000
ゴルフ会員権評価損	—	※7 3,700
貸倒引当金繰入額	—	70,225
創業者功労引当金繰入額	—	101,162
特別損失合計	3,866	689,845
税金等調整前当期純損失(△)	△732,973	△1,109,275
法人税、住民税及び事業税	38,791	36,789
法人税等合計	38,791	36,789
当期純損失(△)	△771,765	△1,146,064
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,939	△3,983
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△765,826	△1,142,080

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△771,765	△1,146,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,953	△42,758
為替換算調整勘定	41,274	49,113
持分法適用会社に対する持分相当額	—	10,517
その他の包括利益合計	※ 77,228	※ 16,872
包括利益	△694,537	△1,129,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△687,527	△1,125,076
非支配株主に係る包括利益	△7,009	△4,114

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△765,826		△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△869,245	—	△869,245
当期末残高	4,482,936	4,198,820	△795,364	△43,493	7,842,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,953	42,345	78,298		△20,060	58,238
当期変動額合計	35,953	42,345	78,298	—	△20,060	△811,007
当期末残高	95,484	△15,385	80,099	14,288	6,482	7,943,767

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	△795,364	△43,493	7,842,897
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,142,080		△1,142,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,142,080	—	△1,142,080
当期末残高	4,482,936	4,198,820	△1,937,445	△43,493	6,700,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,484	△15,385	80,099	14,288	6,482	7,943,767
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,142,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,240	49,244	17,003		△4,115	12,888
当期変動額合計	△32,240	49,244	17,003	—	△4,115	△1,129,192
当期末残高	63,243	33,859	97,102	14,288	2,367	6,814,574

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△732,973	△1,109,275
減価償却費及びその他の償却費	450,653	449,272
減損損失	—	376,565
のれん償却額	69,484	66,994
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,509	1,202
固定資産除売却損益 (△は益)	1,260	102,792
固定資産圧縮損	1,605	25,250
ゴルフ会員権評価損	—	3,700
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115,639	19,623
創業者功労引当金の増減額 (△は減少)	—	101,162
受取利息及び受取配当金	△16,577	△11,188
支払利息	36,413	39,205
為替差損益 (△は益)	△129,454	40,447
持分法による投資損益 (△は益)	51,048	△14,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,016	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	999	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,274	168,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,994	△88,182
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,073	24,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,252	△946
未払金の増減額 (△は減少)	△70,037	133,867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	102,530	△159,717
その他	6,015	6,746
小計	△447,493	185,345
利息及び配当金の受取額	17,311	11,618
利息の支払額	△36,659	△39,422
法人税等の支払額	△29,315	△31,741
法人税等の還付額	3,300	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,857	125,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,020,015	△1
定期預金の払戻による収入	2,020,013	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△357,954	△1,784,486
有形固定資産の売却による収入	79,768	242
無形固定資産の取得による支出	△78,792	△33,275
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の売却による収入	5,494	1,530
関係会社株式の取得による支出	△2	—
関係会社出資金の払込による支出	△212,544	—
貸付けによる支出	△20,150	△20,000
貸付金の回収による収入	34,032	72,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 46,245	※2 11,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △16,126	—
その他	△209	△42,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,342	205,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,000	164,808
長期借入れによる収入	900,000	966,200
長期借入金の返済による支出	△1,037,932	△1,064,962
配当金の支払額	△103,431	△783
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△411
リース債務の返済による支出	△49,124	△39,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,489	25,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,754	12,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,226,934	369,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,925,373	2,698,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,698,438	※1 3,067,697

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数……………10社

連結子会社の名称

MBL International Corporation

株式会社抗体研究所

エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社

北京博尔邁生物技術有限公司

G&Gサイエンス株式会社

BION Enterprises Ltd.

株式会社新組織科学研究所

株式会社ライフテック

株式会社食の科学舎

株式会社GEL-Design

当連結会計年度から株式会社GEL-Designを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において同社株式の追加取得により持分が増加したためです。

なお、従来連結子会社であった株式会社サイクレックスは、平成28年1月1日に当社が吸収合併しました。

また、従来連結子会社であった株式会社グライエンスは、平成27年12月31日に清算終了いたしました。

(ロ) 非連結子会社…該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 ……………該当なし

(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ……2社、3組合

会社名 株式会社クロモリサーチ

Integrated DNA Technologies MBL株式会社

JMSeed Partners有限責任事業組合

JMSeed Bio Incubation壱号投資事業有限責任組合

JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合

従来持分法の適用の範囲に含めておりました株式会社GEL-Designを除外しております。これは、当連結会計年度において同社株式の追加取得により持分が増加し、連結子会社となったためです。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社及び関連会社の数……………該当なし

(ニ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 創業者功労引当金

平成28年4月19日の取締役会において、当社創業者である数納幸子氏と西田克彦氏の創業以来の功績に対し、第47回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金の贈呈を決議し、当該支払いに備えるため、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ライフテックにおいては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（社債）	8,949千円	－千円
その他（出資金）	256,864	285,966

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	43,410千円
土地	－	127,368
計	－	170,779

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	－千円	32,796千円
長期借入金	－	101,665
計	－	134,461

※3 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	10,000千円
機械装置及び運搬具	104,460	104,460
その他（工具、器具及び備品）	11,186	26,437
計	115,646	140,897

※4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	－千円	10,000千円
その他（工具、器具及び備品）	1,605	15,250
計	1,605	25,250

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	1,368,703千円	1,524,230千円
研究開発費	1,234,022	1,237,095
貸倒引当金繰入額	106,565	△57,874
退職給付費用	21,800	552

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,234,022千円	1,237,095千円

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	一千円	149千円

※ 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度における減損損失は、次のとおりであります。

会社名	用途	種類	減損損失(千円)
株式会社医学生物学研究所	株式会社ACTGen吸収合併 株式会社ライフテック子会社化 株式会社GEL-Design子会社化	のれん	249,353
株式会社医学生物学研究所	製品の開発及び販売	特許権	41,145
株式会社新組織化学研究所	事業譲受	のれん	86,066
計			376,565

(注) 上記ののれんは、超過収益力が低下したために未償却残高を減損した損失であり、特許権は、当初見込んでいた収益の獲得が困難であることが明らかとなったために未償却残高を減損した損失であります。

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	22,125千円
機械装置及び運搬具	1,026	452
建設仮勘定	—	79,175
その他(工具、器具及び備品)	233	1,187
計	1,260	102,941

※ 6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	－千円

※ 7 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	－千円	3,000千円
貸倒引当金繰入額	－	700
計	－	3,700

※ 8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	41,770千円	57,515千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,348千円	△43,005千円
組替調整額	△1,016	－
税効果調整前	36,331	△43,005
税効果額	△378	246
その他有価証券評価差額金	35,953	△42,758
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,274	49,113
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－	10,517
その他の包括利益合計	77,228	16,872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,059,000	—	—	26,059,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,248	—	—	204,248

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,419	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,059,000	—	—	26,059,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	204,248	—	—	204,248

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,697,863千円	3,066,452千円
有価証券勘定	10,582	11,255
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,010,008	△10,010
現金及び現金同等物	2,698,438	3,067,697

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において株式の追加取得により新たに株式会社ライフテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ライフテック株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	208,823千円
固定資産	214,684
のれん	71,778
流動負債	△66,417
固定負債	△289,522
非支配株主持分	△7,497
株式の取得価額	131,849
支配獲得時までの持分法評価額	51,579
追加取得した株式の取得価額	80,270
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△126,515
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△46,245

前連結会計年度において株式の追加取得により新たに株式会社食の科学舎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社食の科学舎株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,119千円
のれん	26,735
流動負債	△4,078
固定負債	△21,100
株式の取得価額	13,676
支配獲得時までの持分法評価額	△3,323
追加取得した株式の取得価額	17,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△873
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,126

当連結会計年度において株式の追加取得により新たに株式会社GEL-Designを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社GEL-Design株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	40,087千円
固定資産	1,565
のれん	172,286
流動負債	△77,612
固定負債	△183,186
株式の取得価額	△46,859
支配獲得時までの持分法評価額	△46,860
追加取得した株式の取得価額	0
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△11,635
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△11,634

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

試薬事業における測定機器等(その他(工具、器具及び備品))であります。

(イ) 無形固定資産

試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期的な資金については、銀行等金融機関からの借入及び増資により調達しておりますが、損益計画及び運転資金収支に照らして必要な短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用においては、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式、債券及び投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用しています。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理規程に準じて、同様な管理を行っております。また、長期貸付金に関しては、関連会社等に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況及び返済状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

デリバティブ取引の実行及び管理は組織規程、経理規程及び職務権限規程に従って厳格に運営を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち63.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,697,863	4,697,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,296,364	2,296,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	306,477	306,477	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	401,056 △316,049		
	85,007	85,007	—
資産計	7,385,713	7,385,713	—
(1) 支払手形及び買掛金	411,111	411,111	—
(2) 短期借入金	1,337,968	1,337,968	—
(3) 長期借入金	1,795,217	1,777,933	△17,283
(4) リース債務	109,046	108,787	△258
負債計	3,653,342	3,635,799	△17,542

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,066,452	3,066,452	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,155,450	2,155,450	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	263,287	263,287	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	312,303 △279,758		
	32,545	32,545	—
資産計	5,517,735	5,517,735	—
(1) 支払手形及び買掛金	378,896	378,896	—
(2) 短期借入金	1,592,286	1,592,286	—
(3) 長期借入金	1,744,732	1,725,503	△19,228
(4) リース債務	83,702	83,827	124
負債計	3,799,617	3,780,514	△19,103

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

なお、金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、金利スワップと一体として時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等	8,974	21

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,696,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,296,364	—	—	—
長期貸付金	339,114	59,172	2,769	—
合計	7,331,882	59,172	2,769	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,064,772	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,155,450	—	—	—
長期貸付金	281,524	29,647	1,131	—
合計	5,501,748	29,647	1,131	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—
長期借入金	817,968	775,802	505,174	344,808	141,779	27,654
リース債務	41,611	31,102	22,194	7,372	6,765	—
合計	1,379,579	806,904	527,368	352,180	148,544	27,654

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	713,470	—	—	—	—	—
長期借入金	878,816	682,934	525,928	376,765	124,786	34,319
リース債務	33,189	25,760	11,042	10,540	3,169	—
合計	1,625,475	708,694	536,970	387,305	127,955	34,319

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,995	25,907	89,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,140	40,266	11,873
	小計	167,136	66,174	100,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	139,341	144,072	△4,730
	小計	139,341	144,072	△4,730
合計		306,477	210,246	96,230

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,043	25,907	63,135
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	48,333	41,534	6,799
	小計	137,377	67,442	69,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,910	142,620	△16,710
	小計	125,910	142,620	△16,710
合計		263,287	210,062	53,225

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,921	1,016	—
その他	1,572	—	—
合計	5,494	1,016	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20	16	—
その他	1,510	—	—
合計	1,530	16	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券の株式について999千円減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	180,000	80,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	80,000	30,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社株式会社ライフテックは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当該退職給付制度は、退職一時金制度であり、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	— 千円	22,200千円
退職給付費用	21,800	2,486
新規連結による増加額	400	—
退職給付に係る負債の期末残高	22,200	24,687

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	22,200千円	24,687千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,200	24,687
退職給付に係る負債	22,200	24,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,200	24,687

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度21,800千円 当連結会計年度2,486千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	株式会社抗体研究所	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成19年3月23日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	株式会社 医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所 従業員 11 社外協力者 11	G&Gサイエンス株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 376,000	株式会社抗体研究所 普通株式 372	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	平成18年7月28日	平成19年3月26日	平成20年4月10日	平成20年6月25日
	権利確定条件	無し	無し	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し	無し	無し
	権利行使期間	平成18年7月29日～平成28年6月30日 (注)2、3	平成19年3月27日～平成29年3月23日 (注)4	平成20年4月10日～平成30年4月9日 (注)5	平成20年6月25日～平成30年6月24日 (注)5

	会社名	提出会社	株式会社抗体研究所	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成19年3月23日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末	—	—	—	—
	付与	—	—	—	—
	失効	—	—	—	—
	権利確定	—	—	—	—
	未確定残	—	—	—	—
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	376,000	318	115,604,117	12,300,000
	権利確定	—	—	—	—
	権利行使	—	—	—	—
	失効	—	—	51,433,740	—
	未行使残	376,000	318	64,170,377	12,300,000
単価情報	権利行使価格(円)	1,000	150,000	2	2
	行使時平均株価(円)	—	—	—	—
	付与日における公正な評価単価(円)	38	0	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法		—	(注) 6	(注) 6	(注) 6
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源価値合計額(円)		—	0	0	0

(注) 1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 2 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 3 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 4 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社（将来の子会社を含むものとする）の役員（監査役を含む）または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者（株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者）として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 5 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
 - (1) 発行会社の株主
 - (2) 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役
 - (3) 発行会社または発行会社の子会社の使用人
 - (4) 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者
- 6 スtock・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	162,417千円	154,195千円
繰越欠損金	527,906	574,620
貸倒引当金	106,922	108,434
未払事業税	4,233	9,114
減損損失	4,037	16,425
債務保証損失引当金	—	90,350
退職給付に係る負債	6,993	7,386
その他	106,273	137,324
繰延税金資産小計	918,784	1,097,852
評価性引当額	△918,784	△1,097,852
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△745	△4,990
繰延税金負債合計	△745	△4,990
繰延税金負債の純額	△745	△4,990

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債—繰延税金負債	△745千円	△499千円
固定負債—繰延税金負債	—	△4,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は247千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社である株式会社GEL-Designの株式を、平成27年7月31日に下記のとおり取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GEL-Design
事業の内容 高分子素材に関する研究開発

②企業結合を行った理由

株式会社GEL-Designは、当社グループ企業の有する技術を用いて高分子素材の研究開発等を進めてまいりました。

この度の追加取得により、株式会社GEL-Designが培ってきた素材分野での研究成果・知財を用いて、当社の製品開発力の向上につなげていきたいと考えております。

③企業結合日

平成27年7月31日

④企業結合法的形式

現金による株式取得

⑤企業結合後の名称

変更はありません

⑥取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率 20.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率 77.1%
取得後の議決権比率 97.2%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社GEL-Designの株式の企業結合日における時価	△46,860 千円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	0

取得原価	△46,859
------	---------

(4)被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

ありません

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

172,286千円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却をしておりましたが、超過収益力の低下が明らかとなったため、当連結会計年度末に未償却額全額を一括償却しました。

2. 共通支配下の取引等 (連結子会社の吸収合併)

(1)取引の概要

①結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社サイクレックス

事業の内容 基礎研究用試薬の研究開発、新規薬剤探索の受託

②企業結合日

平成28年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併方式で、株式会社サイクレックスは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社医学生物学研究所

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社は経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、株式会社サイクレックスを吸収合併いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,549,598	61,200	7,610,798	—	7,610,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	7,550,198	61,200	7,611,398	△600	7,610,798
セグメント利益又は損失(△)	△855,842	16,297	△839,545	—	△839,545
セグメント資産	11,970,131	362,302	12,332,434	△9	12,332,424
その他の項目					
減価償却費	353,050	155	353,206	—	353,206
のれんの償却額	69,484	—	69,484	—	69,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,191	—	341,191	—	341,191

(注) 1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△9千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,995,566	61,020	8,056,586	—	8,056,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	7,996,166	61,020	8,057,186	△600	8,056,586
セグメント利益又は損失（△）	△384,749	16,358	△368,390	—	△368,390
セグメント資産	11,150,645	402,475	11,553,120	△10	11,553,109
その他の項目					
減価償却費	340,031	94	340,126	—	340,126
のれんの償却額	66,994	—	66,994	—	66,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,783,555	—	1,783,555	—	1,783,555

（注）1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△10千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	2,266,694	2,905,064	2,377,839	61,200	7,610,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,925,506	1,002,315	682,977	7,610,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,107,311	480,552	55,175	1,643,038

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,557,626	試薬事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	2,419,810	2,742,244	2,833,511	61,020	8,056,586

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
6,463,185	949,492	643,908	8,056,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
2,562,663	415,100	46,409	3,024,173

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	3,198,599	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
減損損失	376,565	—	—	376,565

（注） 当連結会計年度において、試薬事業ののれんについて335,419千円及び試薬事業の特許権について41,145千円の減損損失を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	69,484	—	—	69,484
当期末残高	231,290	—	—	231,290

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	66,994	—	—	66,994
当期末残高	1,484	—	—	1,484

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	数納 幸子	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 4.4	当社相談役	相談役報酬の支払	18,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

数納幸子氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しております。

なお、相談役報酬については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	数納 幸子	—	—	当社相談役・ 特別顧問	(被所有) 直接 4.4	当社相談役・ 特別顧問	相談役・ 特別顧問 報酬の支払	11,700	—	—
役員	西田 克彦	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.0	当社相談役	相談役報酬の支払	13,860	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

数納幸子氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として特別顧問（平成27年6月まで相談役）を委嘱しております。

西田克彦氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しております。

なお、特別顧問及び相談役報酬については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

JSR株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	306.44円	262.93円
1株当たり当期純損失金額(△)	△29.62円	△44.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,943,767	6,814,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,770	16,655
(うち新株予約権(千円))	(14,288)	(14,288)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,482)	(2,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,922,996	6,797,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,854,752	25,854,752

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△765,826	△1,142,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△765,826	△1,142,080
期中平均株式数(株)	25,854,752	25,854,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

当社の米国子会社(特定子会社)であるMBL International Corporation (MBLI) が、平成28年3月14日開催の同社の臨時株主総会において、当社及び当社の親会社であるJSR株式会社(JSR)の100%子会社であるJSR Micro, Inc.を割当先とする新株式発行(当社に対して1,560,000株、JSR Micro, Inc.に対して3,940,000株の合計5,500,000株)を行うことを決議しました。同日、当社及びJSRの取締役会においてもそれぞれ同様の決議をしております。これらの決議に伴い平成28年4月1日に実施された上記新株式発行により資本構成比率が変化するため、MBLIは当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

1. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : MBL International Corporation
- ② 住所 : 米国マサチューセッツ州ウーバン
- ③ 代表者の氏名 : President & CEO 佐々木 淳
- ④ 資本金 : 5,090千ドル
- ⑤ 事業の内容 : 主に体外診断用医薬品の製造・販売、基礎研究用試薬の研究・開発・製造・販売

2. 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

- ① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数
異動前: 2,225,000個
異動後: 3,785,000個
- ② 当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合
異動前: 100.00%
異動後: 49.00%

(注1) 異動前の総株主等の議決権に対する割合は、現在のMBLIの総株主等の議決権の数(2,225,000個)を基準に算出しております。

(注2) 異動後の総株主等の議決権に対する割合は、平成28年4月1日に実施された新株式発行後のMBLIの総株主等の議決権の数(7,725,000個)を基準に算出しております。

(注3) 異動後の総株主等の議決権に対する割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. 当該異動年月日

異動の年月日：平成28年4月1日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	713,470	0.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	817,968	878,816	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,611	33,189	3.31	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,795,217	1,744,732	1.00	平成29年4月～ 平成37年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,434	50,513	6.14	平成29年4月～ 平成33年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,242,231	3,420,720	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	682,934	525,928	376,765	124,786
リース債務	25,760	11,042	10,540	3,169

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,887,921	3,816,122	5,837,237	8,056,586
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△85,476	△220,844	△197,251	△1,109,275
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△96,208	△240,519	△229,346	△1,142,080
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△3.72	△9.30	△8.87	△44.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.72	△5.58	0.43	△35.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,659,286	2,124,596
受取手形	46,000	51,412
売掛金	※3 2,071,978	※3 2,024,064
有価証券	10,582	11,255
商品及び製品	638,613	638,910
仕掛品	511,099	582,289
原材料及び貯蔵品	401,148	437,402
前渡金	45,718	5,906
前払費用	5,179	5,267
短期貸付金	※3 25,000	※3 55,000
未収入金	※3 31,355	※3 22,265
その他	※3 104,019	※3 196,279
貸倒引当金	△65,343	△142,065
流動資産合計	7,484,637	6,012,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	437,110	1,672,954
構築物	8,488	※1,※2 169,701
機械及び装置	※1 30,621	※1 27,241
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※1,※2 254,212	※1,※2 295,467
土地	44,537	44,537
リース資産	63,052	48,447
建設仮勘定	17,462	36,020
有形固定資産合計	855,485	2,294,371
無形固定資産		
のれん	67,011	—
特許権	53,958	10,944
借地権	3,770	3,770
商標権	186	143
ソフトウェア	159,308	142,505
リース資産	6,428	2,607
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	296,267	165,575
投資その他の資産		
投資有価証券	295,919	252,052
関係会社株式	1,377,201	837,929
関係会社社債	44,500	—
関係会社出資金	278,407	261,049
長期貸付金	※3 1,458,451	※3 1,413,650
長期前払費用	239,404	176,631
差入保証金	59,170	70,714
保険積立金	64,430	61,449
長期未収入金	※3 329,024	※3 341,336
その他	1,800	1,780
貸倒引当金	△727,456	△875,038
投資その他の資産合計	3,420,853	2,541,555
固定資産合計	4,572,607	5,001,502
資産合計	12,057,244	11,014,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 394,751	※3 297,944
短期借入金	400,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	806,856	796,292
リース債務	35,377	26,874
未払金	※3 269,050	※3 422,916
未払法人税等	26,755	49,194
未払消費税等	79,869	—
繰延税金負債	745	499
創業者功労引当金	—	101,162
その他	※3 67,899	※3 70,970
流動負債合計	2,081,305	2,315,853
固定負債		
長期借入金	1,543,576	1,478,933
リース債務	39,741	30,350
債務保証損失引当金	—	299,670
固定負債合計	1,583,317	1,808,954
負債合計	3,664,623	4,124,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金		
資本準備金	4,198,269	4,198,269
その他資本剰余金	550	550
資本剰余金合計	4,198,820	4,198,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△355,413	△1,816,748
利益剰余金合計	△355,413	△1,816,748
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	8,282,848	6,821,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,484	53,476
評価・換算差額等合計	95,484	53,476
新株予約権	14,288	14,288
純資産合計	8,392,621	6,889,278
負債純資産合計	12,057,244	11,014,085

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 6,128,441	※1 6,590,347
売上原価	※1 2,962,948	※1 3,134,989
売上総利益	3,165,493	3,455,357
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,794,140	※1, ※2 3,445,269
営業利益又は営業損失 (△)	△628,647	10,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 27,033	※1 21,742
為替差益	149,435	—
その他	※1 35,530	※1 28,449
営業外収益合計	211,999	50,191
営業外費用		
支払利息	26,373	24,816
為替差損	—	70,069
その他	9,599	※1 30,528
営業外費用合計	35,973	125,415
経常損失 (△)	△452,621	△65,135
特別利益		
国庫補助金	1,605	13,178
抱合せ株式消滅差益	—	112,921
投資有価証券売却益	0	16
ゴルフ会員権売却益	—	122
特別利益合計	1,605	126,238
特別損失		
減損損失	—	※3 85,181
固定資産除却損	※4 454	※4 23,682
固定資産圧縮損	1,605	13,178
投資有価証券評価損	999	44,500
関係会社株式評価損	3,279	691,020
事業再編損	—	10,000
貸倒引当金繰入額	—	230,225
創業者功労引当金繰入額	—	101,162
債務保証損失引当金繰入額	—	299,670
特別損失合計	6,339	1,498,622
税引前当期純損失 (△)	△457,355	△1,437,519
法人税、住民税及び事業税	13,702	23,815
法人税等合計	13,702	23,815
当期純損失 (△)	△471,057	△1,461,334

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	219,062	219,062	△43,493	8,857,325
当期変動額								
剰余金の配当					△103,419	△103,419		△103,419
当期純損失（△）					△471,057	△471,057		△471,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△574,476	△574,476	—	△574,476
当期末残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	△355,413	△355,413	△43,493	8,282,848

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,530	59,530	14,288	8,931,144
当期変動額				
剰余金の配当				△103,419
当期純損失（△）				△471,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,953	35,953		35,953
当期変動額合計	35,953	35,953	—	△538,522
当期末残高	95,484	95,484	14,288	8,392,621

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	△355,413	△355,413	△43,493	8,282,848
当期変動額								
当期純損失（△）					△1,461,334	△1,461,334		△1,461,334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,461,334	△1,461,334	—	△1,461,334
当期末残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	△1,816,748	△1,816,748	△43,493	6,821,513

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,484	95,484	14,288	8,392,621
当期変動額				
当期純損失（△）				△1,461,334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△42,008	△42,008		△42,008
当期変動額合計	△42,008	△42,008	—	△1,503,342
当期末残高	53,476	53,476	14,288	6,889,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 創業者功労引当金

平成28年4月19日の取締役会において、当社創業者である数納幸子氏と西田克彦氏の創業以来の功績に対し、第47回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金の贈呈を決議し、当該支払いに備えるため、計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	一千円	10,000千円
機械及び装置	98,827	104,460
工具、器具及び備品	11,186	14,365
計	110,013	128,825

株式会社サイクレックスとの合併により、当事業年度の機械及び装置の累計額が5,633千円増加しております。

※ 2 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	一千円	10,000千円
工具、器具及び備品	1,605	3,178
計	1,605	13,178

※ 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	283,393千円	303,615千円
長期金銭債権	1,440,986	1,454,798
短期金銭債務	114,112	72,423

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
G&Gサイエンス株式会社	121,294千円	110,182千円
MBL International Corporation	19,741	12,939
計	141,035	123,121

(2) リース債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
MBL International Corporation	131,391千円	94,002千円
北京博尔邁生物技術有限公司	32,333	22,928
計	163,724	116,930

(3) 仕入債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社食の科学舎	一千円	620千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	417,246千円	443,594千円
仕入高	548,335	455,189
営業取引以外の取引高	40,763	57,468

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	928,966千円	1,003,945千円
貸倒引当金繰入額	133,284	△5,921
減価償却費	189,820	185,116
研究開発費	1,086,962	995,622
おおよその割合		
販売費	44%	45%
一般管理費	56	55

※ 3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
のれん	－千円	44,036千円
特許権	－	41,145
計	－	85,181

(注) 上記ののれんは、超過収益力が低下したために未償却残高を減損した損失であり、特許権は、当初見込んでいた収益の獲得が困難であることが明らかとなったために未償却残高を減損した損失であります。

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	22,042千円
機械及び装置	454	452
工具、器具及び備品	0	1,187
計	454	23,682

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,347,171千円、関連会社株式30,030千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式837,899千円、関連会社株式30千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	162,346千円	164,518千円
繰越欠損金	305,358	268,320
貸倒引当金	250,254	304,644
未払事業税	3,735	8,833
減損損失	4,037	16,425
関係会社株式評価損	276,090	442,743
債務保証損失引当金	—	90,350
その他	104,543	136,278
繰延税金資産小計	1,106,367	1,432,114
評価性引当額	△1,106,367	△1,432,114
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△745	△499
繰延税金負債合計	△745	△499
繰延税金負債の純額	△745	△499

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.15%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.92%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は22千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社の米国子会社（特定子会社）であるMBL International Corporation (MBLI) が、平成28年3月14日開催の同社の臨時株主総会において、当社及び当社の親会社であるJSR株式会社（JSR）の100%子会社であるJSR Micro, Inc. を割当先とする新株式発行を行うことを決議しました。同日、当社及びJSRの取締役会においてもそれぞれ同様の決議をしております。これらの決議に伴い平成28年4月1日に実施された上記新株式発行により資本構成比率が変化しましたため、MBLIは当社の特定子会社に該当しないこととなりました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	437,110	1,304,086	22,042	46,199	1,672,954	1,302,422
	構築物	8,488	174,551	10,000	3,338	169,701	67,895
	機械及び装置	30,621	6,978	452	9,904	27,241	1,010,187
	車両運搬具	0	—	—	—	0	424
	工具、器具及 び備品	254,212	149,064	4,366	103,442	295,467	935,006
	土地	44,537	—	—	—	44,537	—
	リース資産	63,052	16,445	4,022	27,027	48,447	72,518
	建設仮勘定	17,462	1,618,277	1,599,720	—	36,020	—
	計	855,485	3,269,403	1,640,604	189,913	2,294,371	3,388,456
無形固 定資産	のれん	67,011	—	44,036 (44,036)	22,975	—	—
	特許権	53,958	—	41,145 (41,145)	1,867	10,944	—
	借地権	3,770	—	—	—	3,770	—
	商標権	186	—	—	42	143	—
	ソフトウェア	159,308	44,216	3,300	57,718	142,505	—
	リース資産	6,428	—	—	3,821	2,607	—
	電話加入権	5,603	—	—	—	5,603	—
	計	296,267	44,216	88,481 (85,181)	86,425	165,575	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 販売管理用設備 19,528千円、研究用設備 1,540千円、生産用設備 1,282,030千円、
その他設備 986千円

構築物 生産用設備 174,551千円

工具、器具及び備品 販売管理用設備 41,408千円、研究用設備 7,346千円、生産用設備 99,524千円、
その他設備 785千円

2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	792,800	279,076	54,772	1,017,104
創業者功労引当金	—	101,162	—	101,162
債務保証損失引当金	—	299,670	—	299,670

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日東海財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月15日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己 ⑩
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。